

健康福祉部

1. 部総括表

部名：健康福祉部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
5-1	健康福祉総務課	(84,944) 11,344,635	(72,815) 11,001,706	75,954	(12,129) 266,975	
5-2	長寿社会対策課	(896,792) 19,426,522	(813,881) 18,583,753	685,870	(82,911) 156,899	
5-3	障害福祉課	(261,063) 13,509,969	(222,742) 12,132,943	591,091	(38,321) 785,935	
5-4	医務国保課	(99,868) 28,835,515	(93,508) 28,589,585		(6,360) 245,930	
5-5	薬務課	179,143	170,796		8,347	
5-6	感染症対策課	(1,908,912) 8,477,265	(899,273) 6,362,018	222,673	(1,009,639) 1,892,574	
5-7	生活衛生課	561,762	540,343		21,419	
5-8	子ども政策課	(91,480) 9,426,385	(43,183) 9,159,209	4,760	(48,297) 262,416	
5-9	子ども家庭課	(14,960) 5,963,649	(5,650) 5,674,064	1,125	(9,310) 288,460	
	部計	(3,358,019) 97,724,845	(2,151,052) 92,214,417	1,581,473	(1,206,967) 3,928,955	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：健康福祉総務課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-1	給与費	1,815,815	1,809,576		6,239	健康福祉総務課職員等の給与費 給料910,461、職員手当等 579,908、共済費316,712
5-1-2	社会福祉統計費	304	254		50	各種社会福祉統計調査等に要する 経費
5-1-3	保健統計費	3,685	3,452		233	各種保健統計調査等に要する経費
5-1-4	香川県社会福祉 総合センター管 理運営事業費	(10,249) 174,214	(8,511) 159,853	9,320	(1,738) 5,041	香川県社会福祉総合センター管理 運営に要する経費
5-1-5	バリアのないや さしいまちづく り推進事業	4,678	4,505		173	主要施策の成果の概要 (5-1-5)に記載
5-1-6	社会福祉施設支 援事業	12,928	12,851		77	福祉医療機構からの借入金の償還 利息に対する利子補給及び施設整 備資金補助等に要する経費
5-1-7	福祉サービス利 用支援事業	74,448	73,281		1,167	福祉サービス利用援助事業に対す る補助等に要する経費
5-1-8	福祉サービス第 三者評価推進事 業	364	236		128	福祉サービス第三者評価の推進に 要する経費
5-1-9	地方社会福祉事 業	105,536	102,638		2,898	社会福祉審議会及び民生委員活動 等に要する経費
5-1-10	地域福祉推進事 業	71,095	68,462		2,633	福祉ボランティア活動の振興など地域福 祉の推進に要する経費 (うち、外国人介護福祉士候補者受入施 設学習支援事業は(5-2-20)に記載)
5-1-11	福祉マンパワー 確保対策事業	326,791	323,658		3,133	福祉人材確保の推進に要する経費 (うち、介護福祉士等修学資金貸付事 業・外国人介護留学生受入支援事業は (5-2-20)に記載)
5-1-12	民生総務費	26,981	25,459		1,522	健康福祉行政の総括的運営等に要 する経費
5-1-13	地域健康福祉情 報ネットワーク 運営事業費	3,076	1,419		1,657	地域健康福祉情報ネットワークの 運営に要する経費
5-1-14	生活福祉資金等 貸付事業	15,751	11,777		3,974	主要施策の成果の概要 (5-1-14)に記載
5-1-15	行旅死亡人取扱 費	300	216		84	行旅死亡人等の取扱いに要する経 費
5-1-16	社会福祉法人制 度改革対応支援 事業	6,406	6,386		20	小規模社会福祉法人の協働事業の 推進等に要する経費
5-1-17	災害派遣福祉 チーム(DWAT)体 制整備事業	10,165	5,364		4,801	主要施策の成果の概要 (3-1-2, 5-4-3)に記載
5-1-18	新型コロナウイルス 感染拡大防止 広報啓発事業	7,200	2,796		4,404	主要施策の成果の概要 (5-1-18)に記載
5-1-19	国庫支出金返還 金(社会福祉総 務費)	83,298	83,294		4	生活困窮者就労準備支援事業費等 補助金に係る生活福祉資金貸付原 資の返還等
5-1-20	生活保護法施行 事務費	56,845	53,224		3,621	主要施策の成果の概要 (5-1-20)に記載
5-1-21	生活保護指導監 査費	28,674	28,515		159	生活保護指導監査に要する経費 給料14,294、職員手当等8,887、 共済費4,905
5-1-22	市保護費負担金	153,591	124,593		28,998	被保護者で住所不定者の保護に要 する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-23	生活困窮者自立支援事業	63,817	49,503	9,940	4,374	主要施策の成果の概要(5-1-23)に記載
5-1-24	生活・就労支援事業	9,126	8,492		634	主要施策の成果の概要(5-1-24)に記載
5-1-25	医療・福祉施設応援金事業(福祉分)	21,440	15,789		5,651	主要施策の成果の概要(5-1-25)に記載
5-1-26	扶助費	1,729,697	1,666,838		62,859	主要施策の成果の概要(5-1-26)に記載
5-1-27	救助費	12,950	12,948		2	災害救助基金積立に要する経費
5-1-28	災害対策費	1,000	926		74	社会福祉施設等被害状況確認システム運営等に要する経費
5-1-29	震災対策用生活必需品等備蓄事業	4,379	4,366		13	災害用備蓄物資の更新等に要する経費
5-1-30	原爆医療援護費	111,253	98,890		12,363	原爆被爆者援護法に基づく原爆被爆者に対する健康診断の実施及び各種手当の支給に要する経費
5-1-31	健康づくり推進体制整備事業	209	122		87	健康づくり審議会の運営等に要する経費
5-1-32	健やか香川21ヘルスプラン推進事業	7,829	7,558		271	主要施策の成果の概要(5-1-32)に記載
5-1-33	栄養改善事業	1,403	1,146		257	地域における栄養改善関連事業に要する経費
5-1-34	8020運動推進費	81,225	66,855		14,370	主要施策の成果の概要(5-1-34)に記載
5-1-35	食育アクションプラン推進事業	1,242	1,124		118	主要施策の成果の概要(5-1-35)に記載
5-1-36	給食施設栄養管理推進事業	220	183		37	給食施設の栄養管理推進のための調査及び指導・研修に要する経費
5-1-37	生活習慣病対策費	20,981	16,332		4,649	主要施策の成果の概要(5-1-37)に記載
5-1-38	がん対策推進事業	58,783	52,629		6,154	主要施策の成果の概要(5-1-38)に記載
5-1-39	栄養関係免許等業務指導事業	1,237	1,117		120	栄養士免許、調理師免許及び調理師試験関係事務に要する経費
5-1-40	難病対策事業	1,879,121	1,840,554		38,567	主要施策の成果の概要(5-1-40)に記載
5-1-41	疾病予防対策事業費	59,286	50,446		8,840	市町が健康増進法に基づいて実施する健康教育等に要する経費
5-1-42	医療・福祉施設応援金事業(医療分)	162,360	159,840		2,520	主要施策の成果の概要(5-1-42)に記載
5-1-43	国庫支出金返還金(予防費)	33,917	33,917			令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金等の交付額確定に伴う国への返還金
5-1-44	保健福祉事務所等運営費	(74,695) 266,264	(64,304) 185,203	56,694	(10,391) 24,367	主要施策の成果の概要(5-1-44)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-45	公衆衛生医師確保対策事業	15,882	14,311		1,571	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載
5-1-46	地域保健連携強化推進事業	145,474	138,370		7,104	主要施策の成果の概要(5-1-46)に記載(うち、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業は(3-1-2,5-4-3)に記載)
5-1-47	アレルギー疾患対策事業	440	264		176	地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進に要する経費
5-1-48	国庫支出金返還金(保健師等指導管理費)	796	796			令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の交付額確定に伴う国への返還金
5-1-49	病院事業費	3,672,159	3,671,378		781	県立病院事業会計への補助金、負担金、貸付金、出資金
	課計	(84,944) 11,344,635	(72,815) 11,001,706		(12,129) 266,975	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：健康福祉総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
健康福祉総務課	(17) 47	[1] 13	[1](17) 60	育児休業3名、休職1名
小豆総合事務所 生活福祉課・保健福祉課・衛生課・環境森林課(環境担当)	[2] (2) 28	(1) 3	[2] (3) 31	
東讃保健福祉事務所	[5] 42	[1] 12	[6] 54	育児休業2名
中讃保健福祉事務所	[7] 82	[2] 23	[9] 105	育児休業2名
西讃保健福祉事務所	[3] (2) 36	[1] (1) 15	[4] (3) 51	育児休業2名
合計	[17] (21) 235	[5] (2) 66	[22] (23) 301	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>バリアのないやさしいまちづくり推進事業（5-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活し、積極的に社会参加できるよう、ハード、ソフト、情報のそれぞれの面からみんなにやさしいまちづくりを推進するための事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 施設のバリアフリー化支援事業（3,709千円） 福祉のまちづくり条例の円滑かつ適正な執行を図るとともに、施設のバリアフリー化についての普及・啓発を行った。</p> <p>(2) ヘルプマーク普及啓発事業（279千円） 内部障害がある方等、外見から援助や支援を必要としていることがわかりづらい方が、周囲の方々から適切に援助や配慮を受けられるよう、ヘルプマークを配付した。また併せて、チラシやポスター等による普及・啓発を行った。</p> <p>(3) かがわ思いやり駐車場制度運営事業（517千円） 店舗などに設置されている障害者等用駐車場の適正利用を図るため、利用対象者に対し「かがわ思いやり駐車場制度」の利用証を交付するとともに、香川の運転者必携や制度周知用チラシによる普及啓発や協力店舗の確保などを行った。</p> <p>(4) 意思疎通支援事業（6,227千円） 障害者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者等の養成などを行った。</p> <p>(5) 社会参加促進事業（1,314千円） 障害者向けパソコン教室の開催による障害者のIT活用の支援、字幕付ビデオの作成、自治体広報の点訳による提供などを行った。</p>	<p>3. 指標 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数（人）</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1401 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>217</td> <td>259</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉のまちづくり条例適合証交付件数 令和5年度3件（累計229件）</p> <p>ヘルプマーク配付個数 令和5年度1,392個 （高松市分708個含む） （累計9,703個（高松市累計4,742個含む）） ※配付開始：平成30年5月～</p> <p>かがわ思いやり駐車場利用証交付数 令和5年度1,857件（累計17,996件） ※制度開始：平成23年5月～</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	217	259	281
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
217	259	281					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活福祉資金等貸付事業（5-1-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県社会福祉協議会を実施主体とし、低所得者世帯・障害者世帯・高齢者世帯に対し、資金を低利又は無利子で貸し付けるとともに、民生委員・児童委員が必要な援助・指導を行うことにより、その経済的自立及び社会参加の促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 生活福祉資金貸付事業（11,777千円） 実施主体である香川県社会福祉協議会に、生活福祉資金の貸付に要する経費の補助を行った。</p>	<p>生活福祉資金貸付事業による貸付 令和5年度 282件 43,208千円 臨時特例つなぎ資金貸付事業による貸付 令和5年度 44件 2,116千円</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 (5-1-18)</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 (2,796千円) 新聞広告やホームページ、SNS等による情報提供や感染防止の啓発を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活保護法施行事務費（5－1－20）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活保護法をはじめとする社会福祉行政の適正化を図ることにより、適切な生活保護行政の運営を確保するための事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 法施行事務事業（7,102千円） 生活保護法による診療報酬、介護給付費等の審査・支払事務等を行うための事業を実施した。</p> <p>(2) 適正化推進事業（46,122千円）</p> <p>①特別職非常勤嘱託（嘱託医等報酬）（4,032千円） 生活保護法の規定に基づき指定医療機関等に対する指導・検査等を実施するための嘱託医の委嘱を行った。</p> <p>②法施行事務監査等事業（20千円） 生活保護法の規定に基づき実施機関である福祉事務所等の事務監査を行った。</p> <p>③面接相談員（パートタイム会計年度任用職員人件費）（6,190千円） 要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するため、面接相談業務の一部について、専門的知識を有する者（警察OB・福祉業務経験者）を専任で雇用した。</p> <p>④適正化推進事業（生活保護適正実施強化）（3,322千円） 生活保護の適正な運営を確保するため、各種調査（診療報酬明細書等点検等）の強化のための事業を行った。</p> <p>⑤被保護者就労準備支援事業（2,479千円） 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。</p> <p>⑥被保護者家計改善支援事業（310千円） 家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。</p> <p>⑦生活保護システム等整備事業（10,875千円） 医療扶助のオンライン資格確認導入のための生活保護システム改修等を行った。</p>	<p>就労準備支援者数 12名 (生活困窮者含む)</p> <p>家計相談件数 19件 (生活困窮者含む)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑧被保護者健康管理支援事業（5,823千円） 健康課題を抱える生活保護受給者に対し、健診受診勧奨、医療機関受診勧奨、生活習慣病の重症化予防等の保健指導等を行った。</p> <p>⑨保護施設等衛生管理体制確保支援等事業（3,360千円） 保護施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みのために必要な経費を補助した。</p> <p>⑩国庫支出金返還金（生活保護総務費）（9,711千円） 令和4年度国庫補助事業の額の確定に伴い、国庫補助金を返還した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活困窮者自立支援事業（5－1－23）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 生活困窮者自立支援事業（49,503千円）</p> <p>①生活困窮者自立相談支援事業（37,176千円）</p> <p>就労の支援その他の自立に関する問題について、相談に応じ必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して、個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行った。</p> <p>②生活困窮者就労準備支援事業（1,771千円）</p> <p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。</p> <p>③生活困窮者家計改善支援事業（5,578千円）</p> <p>家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。</p> <p>④生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業（2,555千円）</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>⑤生活困窮者自立支援体制の機能強化事業（2,423千円）</p> <p>市が国の交付金を活用して行う自立相談員の配置に対して補助した。</p>	<p>新規相談受付件数 87件 自立支援計画作成件数 43件</p> <p>就労準備支援者数 12名 (生活保護受給者含む)</p> <p>家計相談件数 19件 (生活保護受給者含む)</p> <p>中学生・高校生への支援 延べ16名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>生活・就労支援事業（5-1-24）</p> <p>1. 趣旨・概要 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 被保護者就労支援事業（8,492千円） 県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの求職活動や事業所等での面接に同行するなどの支援を行った。</p>	<p>3. 指標 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合（%）</p> <table border="1" data-bbox="944 398 1401 546"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41.4</td> <td>44.1</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率（%）</p> <table border="1" data-bbox="944 672 1401 819"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37.5</td> <td>38.6</td> <td>65.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	41.4	44.1	50.0	基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	37.5	38.6	65.0
基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R7)											
41.4	44.1	50.0											
基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R7)											
37.5	38.6	65.0											
<p>医療・福祉施設応援金事業（福祉分）（5-1-25）</p> <p>1. 趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 医療・福祉施設応援金事業（福祉分）（15,789千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている救護施設に対し、応援金を支給した。</p>	<p>支給実績 1回目 2件 2回目 2件</p>												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>扶助費（5－1－26）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生活保護法による扶助費</p> <p>生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 扶助費（1,666,838千円）</p> <p><扶助の種類></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助：衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの等 ・教育扶助：義務教育に伴って必要な教科書、その他の学用品等 ・住宅扶助：家賃、家屋の補修費等 ・医療扶助：診察、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術その他の治療等 ・介護扶助：高齢者に対する居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等 ・出産扶助：出産に必要な経費 ・生業扶助：生業に必要な資金、器具、技能の修得費等 ・葬祭扶助：葬祭に必要な経費 	<p>保護状況（令和5年度平均：郡部）</p> <p>被保護世帯数 853世帯</p> <p>被保護者数 1,072人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>健やか香川 21 ヘルスプラン推進事業（5-1-32）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>禁煙・受動喫煙対策に関する啓発、ライフステージに応じた生活習慣・食習慣の改善に向けた普及啓発などを通して、健やか香川 21 ヘルスプランに基づいた健康づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 健やか香川 21 ヘルスプラン新計画策定事業（359 千円）</p> <p>県民の健康の増進の総合的な推進を図るため、健康増進法に基づき策定している健やか香川 21 ヘルスプランについて、第 2 次計画の最終評価及び第 3 次計画の策定を行った。</p> <p>(2) 禁煙・受動喫煙対策推進事業（378 千円）</p> <p>改正健康増進法の全面施行を踏まえ、多数の者が利用する施設の施設管理者や利用者等への相談指導、監督等を行った。</p> <p>(3) かがわ健康ポイント事業（6,821 千円）</p> <p>運動、食事等の生活習慣の改善や健康診断の受診等の健康づくりの取組みに対し、インセンティブ策を設けることにより、県民一人ひとりの健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化を図るための取組みを実施した。</p>	<p>若い世代や健康無関心層が気軽に参加できるように県が開発したスマートフォンアプリと記録シートを活用し、継続的に健康づくりを実践する仕組みを運用した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>歯と口腔の健康づくり推進事業（5－1－34）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>「香川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科口腔保健を推進するため、歯と口腔の健康に関する調査研究や普及啓発を行うとともに、歯科口腔保健に携わる人材の確保と資質の向上、要介護者に対する在宅歯科医療や休日における救急医療の体制整備などを図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 8020運動推進事業（15,177千円）</p> <p>生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健体制の整備を図った。</p> <p>また、歯と口腔の健康づくり推進協議会を開催し、「香川県歯と口腔の健康づくり基本計画」の推進について協議を行うほか、現行計画の最終評価及び次期計画の策定について審議した。</p> <p>①歯・口腔の外傷予防対策事業 ②歯・口と全身に関する医療連携推進事業 ③8020地域サポーター研修事業 ④高校生の健康な歯応援事業 ⑤歯周病・糖尿病対策連携事業 ⑥口腔ケアサポート事業 ⑦離島住民のための歯科健診事業 ⑧乳幼児むし歯ゼロ推進事業 ⑨歯の健康と医療費に関する実態調査事業 ⑩口腔保健啓発業務等 ⑪歯周病検診受診率向上事業 ⑫オーラルフレイル対策事業</p> <p>(2) 在宅歯科医療連携室整備事業（16,065千円）</p> <p>在宅歯科医療を推進するため、(公社)香川県歯科医師会に委託して在宅歯科医療連携室及び地域在宅歯科医療連携室を設置し、医療機関との連携や在宅歯科医療に関する窓口業務等を実施した。</p> <p>(3) 歯科在宅当番医制運営事業（3,164千円）</p> <p>休日の歯科診療を確保するため、(公社)香川県歯科医師会に休日歯科診療事業を委託して実施した。</p> <p>(4) 特殊歯科医療確保推進事業（14,200千円）</p> <p>高松市歯科救急医療センターを運営する(公社)高松市歯科医師会に委託して、心身障害児(者)の歯科医療や休日の歯科救急医療を実施した。</p>	<p>歯と口の健康週間行事、育児サークルにおける歯科保健指導等の実施により、県民に対して歯科口腔保健の普及啓発を行うとともに、歯科保健医療従事者に対する研修会等の開催により、人材の資質の向上を図った。</p> <p>地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 地域歯科医療確保促進事業 (51,678 千円) 県民が良質で適切な歯科医療等を安心して受けられるよう、歯科医療提供体制の充実及び歯科医療等に携わる人材の育成等に取り組んだ。</p> <p>①病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業 (20,145 千円) (公社) 香川県歯科医師会が行う歯科のない地域中核病院等における患者の口腔健康管理体制の構築に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②多職種協働によるチーム医療推進に資する人材養成のための研修実施事業 (500 千円) 医療・介護の連携を推進するため、(公社) 香川県歯科医師会に対し、多職種を対象とした研修会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>③口腔健康管理提供体制整備事業 (18,513 千円) 高齢者への口腔健康管理提供体制を推進するため、県内歯科医療機関及び(公社) 香川県歯科医師会に対し、事業に要する検査機器及び運営等に要する経費の一部を補助した。</p> <p>④地域拠点歯科診療所設備整備事業 (769 千円) 障害者等、一般の歯科診療所では診療に困難を伴う患者への歯科医療提供体制を確保するため、地域の拠点となる歯科診療所が行う施設整備に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>⑤口腔乾燥対策促進事業 (11,751 千円) 香川県歯科医師会が実施する歯科診療所における口腔乾燥状態測定機器等の導入及び口腔乾燥状態に関する調査、回復方法の検討や予防方法を指導できる人材の育成等に要する経費の一部を補助した。</p>	<p>病院に歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、患者に対し早期からの口腔管理が可能となるとともに、口腔健康管理の実施体制の構築が図られた。</p> <p>研修会 1回 参加者数 48名</p> <p>口腔機能測定機器を設置した歯科医療機関数 3機関</p> <p>口腔乾燥状態測定機器等を設置した歯科医療機関数 22機関</p>
<p>(6) 歯科専門職養成支援事業 (23,673 千円) 歯科衛生士・歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するとともに、休職中の歯科衛生士に対し、最近の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助した。</p>	<p>歯科技工士養成所 1か所 歯科衛生士養成所 2か所</p>
<p>(7) 在宅歯科医療設備整備事業 (25,760 千円) 安全で安心な質の高い在宅歯科医療を実施するために必要となる医療機器等の導入に要する経費の一部を補助した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>食育推進事業（5－1－35）</p> <p>1. 趣旨・概要 生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現を目指し、かがわ食育アクションプランに基づき、事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食育アクションプラン推進事業（1,124千円） 食育推進会議の開催、「三つ星ヘルシーランチ店」による食環境づくり、食育キャンペーンや郷土料理教室等の開催、減塩推進等生活習慣病予防のための啓発を実施した。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業（7,828千円） 学校等と連携した出前授業や生産者との交流給食、農作業体験（延べ108校）などにより、「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」の普及などを通じて、県産農畜水産物についての情報提供などの取組みを強化し、地産地消の推進を図った。</p> <p>(3) 県産農水産物学校給食利用拡大事業（16,499千円） 毎月19日の「かがわ食育の日」を含む5日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、学校給食を通じて、児童・生徒へ県産農水産物の魅力を伝え、理解促進を図るとともに、県産農水産物の需要拡大を図った。</p> <p>(4) 学校における食育事業（85千円）</p> <p>①栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催 栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>②学校給食における地場産物活用の推進 学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>③新規採用栄養教諭等研修会の開催 新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。</p> <p>(5) 幼児期から高校までの食育推進事業（169千円） 幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食えることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>三つ星ヘルシーランチ店登録店舗数 66店舗（令和6年3月31日現在）</p> <p>かがわ地産地消協力店 新たに7店舗登録し、計384店舗となった。</p> <p>県内12市町等の小中学校で実施</p> <p>中堅栄養教諭資質向上研修会 ・研修Ⅰ 参加者各4人（3回） ・研修Ⅱ 参加者各3人（4回）</p> <p>学校給食地場産物活用推進連絡会 ・参加者37人</p> <p>新規採用栄養教諭研修会 ・参加者2人（校内15回、校外6回）</p> <p>令和5年度指導者派遣実績 ・幼稚園 5園 ・高校 11校（延べ17回）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>生活習慣病対策費（5－1－37）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生活習慣病等の発症予防や早期発見・早期治療を進めるための取組みを推進するとともに、地域や職域の関係機関・団体、医療機関、学校等と連携し、支援体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) メタボリックシンドローム対策推進事業（939千円）</p> <p>特定健康診査・保健指導の効果的、効率的な実施及び関係機関が連携した生活習慣病予防方策の検討を目的とした協議会を開催するとともに、事業所における出前講座やセミナーの実施、保健指導従事者に対する研修を行った。</p> <p>①特定健康診査・特定保健指導推進事業</p> <p>②地域・職域連携メタボリックシンドローム対策推進事業</p> <p>(2) 糖尿病予防事業（13,129千円）</p> <p>糖尿病などの生活習慣病を予防し、県民の健康増進を図るため、市町等が実施する小児生活習慣病予防健診に対し助成を行うとともに、専門家による子どもの生活習慣病対策の検討や保健指導実践者に対する研修を行った。</p> <p>①小児生活習慣病予防健診に対する助成</p> <p>②糖尿病対策検討会</p> <p>(3) 循環器病対策推進事業（2,264千円）</p> <p>香川県循環器病対策推進協議会や同協議会の脳卒中部会、心疾患部会を開催し、循環器病対策の推進について協議を行うほか、次期計画の策定について審議するとともに、県内の脳卒中患者の実態の把握・分析を行った。また、香川大学医学部附属病院 脳卒中・心臓病等総合支援センターに委託して、県民公開講座や多職種に対する、心疾患患者支援のための検討会や勉強会を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>特定健康診査の実施率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1398 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H30)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53.2</td> <td>55.2</td> <td>70.0以上</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	53.2	55.2	70.0以上
基準値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R7)							
53.2	55.2	70.0以上							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>がん対策推進事業（5-1-38）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川県がん対策推進条例及び第3次香川県がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん予防、早期発見のための普及啓発やがん患者に対する支援等を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化を図り、がん医療水準の向上とがん医療提供の地域格差の是正を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) がん対策推進事業（16,384千円）</p> <p>①がん検診受診促進事業（1,881千円）</p> <p>県民のがん発症予防・早期発見意識の向上を図るため、がん検診の重要性や受診率向上に向けて周知・啓発を行った。</p> <p>②女性のがん対策強化事業（3,355千円）</p> <p>乳がん、子宮頸がん検診の受診率向上のため、休日の検診車派遣等による乳がん、子宮頸がん検診を受けやすい環境づくりや、関心の低い若年層に対して正しい知識の普及啓発を行った。</p> <p>③がん患者と家族の快適な暮らし応援事業等（1,080千円）</p> <p>がん患者やその家族の療養生活等を支援するため、がん診療連携拠点病院への専門家の派遣や、ピア・サポートの促進に向けた体制づくり、がん患者やその家族に対する相談支援を行った。</p> <p>④がん患者医療用補整具助成事業（139千円）</p> <p>公的支援制度が少ない20歳から39歳の若年がん患者に対し、がん治療による外見変貌を補完する補整具の購入費用を助成した。</p> <p>⑤妊孕性温存療法助成事業（807千円）</p> <p>がん等の患者が妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者等を対象とした研修を行った。</p> <p>⑥全国がん登録事業（8,366千円）</p> <p>全国がん登録を香川大学に委託して実施した。</p> <p>⑦がん対策推進事業にかかる事務費等（756千円）</p> <p>専門家からなる協議会を開催し、次期計画の「第4次香川県がん対策推進計画」に関する協議等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>がん検診受診率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1426 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃</td> <td>45.6</td> <td>45.1</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>肺</td> <td>55.4</td> <td>54.0</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>大腸</td> <td>46.6</td> <td>47.9</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>子宮</td> <td>48.4</td> <td>48.8</td> <td>55以上</td> </tr> <tr> <td>乳</td> <td>51.2</td> <td>52.2</td> <td>55以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>SNSを活用した普及啓発の実施や、がん検診を受診しやすい環境の整備などの取組みを通じて、がん検診受診率の向上を図るとともに、がん患者等への相談支援の充実など、がん対策の総合的推進を図った。</p> <p>医療従事者向け研修会 実施回数 1回 参加者数 52名</p>		基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	胃	45.6	45.1	55以上	肺	55.4	54.0	55以上	大腸	46.6	47.9	55以上	子宮	48.4	48.8	55以上	乳	51.2	52.2	55以上
	基準値 (R元)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																						
胃	45.6	45.1	55以上																						
肺	55.4	54.0	55以上																						
大腸	46.6	47.9	55以上																						
子宮	48.4	48.8	55以上																						
乳	51.2	52.2	55以上																						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 地域がん診療連携拠点病院支援事業等 (33,189 千円) 地域がん診療連携拠点病院に対し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん医療の地域格差の是正に資する事業に要する経費を助成した。</p>	<p>地域がん診療連携拠点病院の機能を強化・充実し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を促進した。</p>
<p>(3) がん診療施設設備整備事業 (3,863 千円) がん診療施設として必要ながんの医療機器等の整備に要する経費を、3 医療機関に対して助成した。</p>	<p>がん診療施設として必要ながんの医療機器の整備に要する経費を助成することにより、医療水準の向上を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>難病対策事業（5-1-40）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、難治度及び重症度が高く、生活面への長期にわたる支障がある特定の疾病を対象に、医療費の自己負担分の助成を行うとともに、保健・医療・福祉の連携により、在宅療養の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 難病医療費助成事業（1,795,054千円） 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、国指定難病 338 疾病について医療費助成を行うとともに、県指定難病 3 疾病についても医療費助成を行った。</p> <p>(2) 特定疾患治療研究事業（1,697千円） 指定難病に移行しなかった「スモン」等の国指定疾病について、医療費助成を行った。</p> <p>(3) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（2,688千円） 先天性血液凝固因子障害等について、医療費助成を行った。</p> <p>(4) 難病医療提供体制整備事業（7,875千円） 平成 31 年 4 月 1 日に香川大学医学部附属病院を難病診療連携拠点病院に指定し、難病診療連携コーディネーター等を配置して患者等からの相談に応じるほか、医療従事者を対象に研修会を開催した。同じく、国立病院機構高松医療センターを難病診療分野別拠点病院に指定し、医療従事者向けに研修用 DVD を作成し配布した。</p> <p>(5) 難病患者地域支援事業等（11,240千円） 上記拠点病院等と保健所や関係機関との連携を図り、各種相談に対応できる難病相談支援ネットワークを構築し、難病患者・家族の療養上、生活上の悩みに対する相談等を行った。また、保健所が主体となり、地域の難病患者等に対する相談会、研修会等を開催するなど難病患者の支援対策の推進を図った。</p> <p>(6) 神経難病寄附講座設置事業（22,000千円） 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p>	<p>受給者数（令和 6 年 3 月 31 日現在） 10,373 人 （国指定 9,906 人、県指定 467 人）</p> <p>受給者数（令和 6 年 3 月 31 日現在） 8 人</p> <p>受給者数（令和 6 年 3 月 31 日現在） 42 人</p> <p>相談件数（2 病院計）562 件 医療従事者研修会等 ・医学部附属病院 1 回（63 人） ・高松医療センター 503 件</p> <p>相談件数 3,553 件（上記 2 病院含む） 保健所活動（4 保健所） ・医療相談会 4 回（延 106 人） ・訪問相談員育成研修会 4 回（延 154 人）</p> <p>専門医資格取得（令和 5 年度） 2 名 寄附講座開設以来の累計 9 名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価				
<p>医療・福祉施設応援金事業（医療分）（5－1－42）</p> <p>1. 趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）医療・福祉施設応援金事業（医療分）（159,840千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている無床診療所（歯科）に対し、応援金を支給した。</p>	<p>支給実績</p> <table data-bbox="1077 510 1262 584"> <tr> <td>1回目</td> <td>432件</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>456件</td> </tr> </table>	1回目	432件	2回目	456件
1回目	432件				
2回目	456件				

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>保健福祉事務所等運営費（5－1－44）</p> <p>1. 趣旨・概要 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理に要する経費に加え、新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所の対応能力強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新型コロナウイルス対応能力強化事業（25,169千円） 県の各保健所において、会計年度任用職員の任用により、保健師を増員した。また、保健師・看護師を登録する人材バンク（IHEAT）から、感染拡大時に保健所の要請に応じ、積極的疫学調査や健康観察を行う専門職の短期集中的な派遣を行った。</p> <p>(2) 事務所維持管理経費等（95,730千円） 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理等を行った。</p>	<p>東讃、中讃、西讃各保健事務所において会計年度任用職員を1～2名ずつ配置。</p> <p>IHEATの派遣実績：延べ103名（令和5年4月～令和5年5月）</p>
<p>地域保健連携強化推進事業（5－1－46）</p> <p>1. 趣旨・概要 健康危機管理体制を強化するための研修の実施や保健所の機能強化のための人材育成、コールセンターの運営を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新型コロナウイルス感染症コールセンター設置事業（136,393千円） 新型コロナウイルス感染症に係る発熱等の症状のある者からの受診相談等を、休日も含め24時間体制で受け付け、診療・検査医療機関の案内等に対応するコールセンターの運営を行った。</p> <p>(2) 地域保健連携強化推進事業（1,977千円） 地域保健関係職員の現任教育を実施するとともに、災害時に効果的な保健活動が実施できるための研修会等を開催した。</p>	<p>延べ相談件数は、一般相談：1,224件、受診相談：5,494件であった。 （令和5年4月1日～令和6年3月31日の合計件数）</p> <p>防護服着脱訓練8回（延べ251名） 新任期保健師課題研修2回（延べ47名）</p>

2. 課総括表

課名：長寿社会対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-1	給与費（長寿社会対策課）	240,417	239,407		1,010	長寿社会対策課職員の給与費 給料126,650、職員手当等71,722 共済費41,035
5-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	31,526	30,854		672	主要施策の成果の概要 (5-2-2) に記載
5-2-3	老人クラブ等活動促進事業	19,339	19,338		1	主要施策の成果の概要 (5-2-2) に記載
5-2-4	高齢者福祉啓発等事業	3,250	3,117		133	高齢者福祉に関する普及啓発等に 要する経費
5-2-5	介護給付費負担金	14,070,409	14,070,408		1	主要施策の成果の概要 (5-2-5) に記載
5-2-6	介護職員処遇改善事業	663,413	133,323	530,090		介護職員処遇改善支援補助金の交 付額が確定したことによる国への 返還金133,323
5-2-7	低所得者保険料軽減負担金	339,201	339,200		1	主要施策の成果の概要 (5-2-5) に記載
5-2-8	介護保険財政安定化基金事業	1,793	1,793			主要施策の成果の概要 (5-2-5) に記載
5-2-9	介護保険制度施行事業	15,439	14,165		1,274	主要施策の成果の概要 (5-2-5) に記載
5-2-10	介護サービス情報公表事業	100	100			主要施策の成果の概要 (5-2-5) に記載
5-2-11	介護給付適正化推進事業	3,795	3,106		689	主要施策の成果の概要 (5-2-5) に記載
5-2-12	介護保険制度円滑実施対策事業	4,000	2,966		1,034	主要施策の成果の概要 (5-2-5) に記載
5-2-13	介護予防市町支援事業	11,295	10,901		394	主要施策の成果の概要 (5-2-24) に記載
5-2-14	地域密着型サービス等整備事業	(430,256) 605,518	(384,612) 490,435	58,111	(45,644) 56,972	主要施策の成果の概要 (5-2-14) に記載
5-2-15	地域介護・福祉空間整備等事業	33,502	33,295		207	主要施策の成果の概要 (5-2-14) に記載
5-2-16	介護サービス施設等整備指導事務費	(466,536) 1,211,099	(429,269) 1,134,983	37,532	(37,267) 38,584	主要施策の成果の概要 (5-2-16) に記載
5-2-17	介護老人保健施設整備促進事業	457	457			介護老人保健施設の整備の借入金 に対する利子補給
5-2-18	軽費老人ホーム事務費補助	562,803	533,968		28,835	軽費老人ホーム事務費（職員人件 費等）の入所者徴収額の減免に対 する助成
5-2-19	医療・福祉施設応援金事業	513,756	496,816		16,940	主要施策の成果の概要 (5-2-19) に記載
5-2-20	介護支援専門員養成・資質向上事業	21,577	21,135		442	主要施策の成果の概要 (5-2-20) に記載
5-2-21	介護人材確保等支援事業	97,253	33,310	60,137	3,806	主要施策の成果の概要 (5-2-20) に記載
5-2-22	外国人介護人材受入環境整備事業	831	825		6	主要施策の成果の概要 (5-2-20) に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-23	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業	1,937	1,936		1	主要施策の成果の概要(5-2-20)に記載
5-2-24	地域支援事業	624,838	624,034		804	主要施策の成果の概要(5-2-24)に記載
5-2-25	在宅医療・介護連携推進事業	6,577	6,062		515	主要施策の成果の概要(5-2-24)に記載
5-2-26	訪問看護サポート事業	2,270	1,828		442	主要施策の成果の概要(5-2-24)に記載
5-2-27	生活支援体制整備事業	617	83		534	主要施策の成果の概要(5-2-24)に記載
5-2-28	認知症予防推進事業	2,960	2,265		695	主要施策の成果の概要(5-2-28)に記載
5-2-29	認知症早期発見・対応強化事業	3,653	3,559		94	主要施策の成果の概要(5-2-28)に記載
5-2-30	認知症疾患医療センター運営事業	25,965	25,917		48	主要施策の成果の概要(5-2-28)に記載
5-2-31	認知症施策総合推進事業	15,679	14,174		1,505	主要施策の成果の概要(5-2-28)に記載
5-2-32	高齢者虐待防止推進事業	569	518		51	主要施策の成果の概要(5-2-28)に記載
5-2-33	地域医療介護総合確保基金造成事業	275,489	275,420		69	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-2-34	次期高齢者保健福祉計画作成事業	777	566		211	第9期高齢者保健福祉計画の作成準備に要する経費
5-2-35	援護事務委託費	397	397			戦没者遺族等に係る援護事務、戦没者の慰霊奉賛事業等に要する経費
5-2-36	戦没者追悼式事業	1,221	1,187		34	県主催追悼式及び国主催追悼式の参列等に要する経費
5-2-37	戦傷病者・戦没者遺族等援護事務費	1,696	1,681		15	戦傷病者及び戦没者遺族等の援護事務に要する経費
5-2-38	引揚者等援護費	1,998	1,432		566	中国残留邦人等に対する帰国定着・自立の促進に要する経費
5-2-39	旧軍関係調査等事務費	464	403		61	旧軍人軍属等に係る状況調査等に要する経費
5-2-40	特別給付金等支給事務費	8,642	8,389		253	戦没者等の遺族への特別弔慰金及び戦没者等の妻等への特別給付金の支給事務に要する経費
	課計	(896,792) 19,426,522	(813,881) 18,583,753	685,870	(82,911) 156,899	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：長寿社会対策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
長寿社会対策課	33	19	142	人事交流職員(琴平町)1名、育児休業4名
合計	33	19	142	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																
<p>高齢者の健康生きがい対策事業（5-2-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民一人ひとりが生涯を通じて健康で豊かに、かつ活力を維持して過ごせるよう自主的な健康づくりを促進するとともに、高齢者が豊富な経験や能力を生かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう各種事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（30,854千円）</p> <p>① 明るい長寿社会づくり推進事業（14,099千円）</p> <p>高齢者の生きがいと健康づくりを推進する（公財）かがわ健康福祉機構に対し、全国健康福祉祭（ねんりんピックとっとり2024）の出場選手の選出や、かがわ長寿大学の開講等に要する経費の一部を補助した。</p> <p>② 元気シニア増加促進事業（2,376千円）</p> <p>高齢者の閉じこもりを防止するとともに、健康づくりと介護予防を推進するため、かがわ元気シニアスタンプラリーを実施した。</p> <p>③ 高齢者の生きがいづくり推進事業（14,379千円）</p> <p>高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを推進するため、高齢者いきいき案内所の運営を行い、高齢者を活躍の場へ案内するとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結びつけた。</p> <p>また、施設等でニーズが高い傾聴や読み聞かせなどのボランティア養成講座を開催し、介護ボランティアの養成を支援した。</p> <p>(2) 老人クラブ等活動促進事業（19,338千円）</p> <p>高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、老人クラブの活動を支援した。</p> <p>① 老人クラブ助成事業（11,975千円）</p> <p>② 老人クラブ活動推進員等事業（7,363千円）</p>	<p>3. 指標</p> <p>高齢者いきいき案内所相談件数 〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1422 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,160</td> <td>1,676</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>全国健康福祉祭参加者数（県分実績）</p> <table data-bbox="967 640 1225 837"> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>138人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>206人</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	3,160	1,676	3,300	令和元年度	123人	令和2年度	中止	令和3年度	中止	令和4年度	138人	令和5年度	206人
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)															
3,160	1,676	3,300															
令和元年度	123人																
令和2年度	中止																
令和3年度	中止																
令和4年度	138人																
令和5年度	206人																

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>介護保険事業（5-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 介護を必要とする高齢者を社会全体で支える介護保険制度を円滑に運営した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護給付費負担金（14,070,408千円） 介護保険法に基づき、保険者に対し、介護給付及び予防給付に要する費用について、施設給付の額の17.5%、その他給付の額の12.5%を負担した。</p> <p>(2) 低所得者保険料軽減負担金（339,200千円） 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、低所得者の介護保険料軽減に要する費用の1/4を負担した。</p> <p>(3) 介護保険財政安定化基金事業（1,793千円） 保険者の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険法の規定に基づき設置している基金に運用益を積み立てるなど管理等を行った。 なお、当該年度における新たな拠出金による積立てはない。</p> <p>(4) 介護保険制度施行等事業（17,371千円） 保険者に対する指導・支援、事業者の指定・情報提供、介護サービス情報の公表、介護給付費の適正化等の介護保険制度の適正かつ円滑な施行に係る各種事業を実施した。</p> <p>(5) 介護保険制度円滑実施対策事業（2,966千円） 介護保険制度の円滑な実施のため、低所得高齢者の利用者負担の軽減措置を講じる市町に補助した。</p>	<p>要介護認定者数（各年度末時点）</p> <p>令和3年度実績 60,778人 令和4年度見込 60,153人 令和5年度見込 61,165人</p> <p>サービス受給者数（各年度月平均）</p> <p>令和3年度実績 53,595人 令和4年度見込 53,916人 令和5年度見込 54,304人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>介護施設等整備事業（5-2-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県高齢者保健福祉計画に基づき、居宅での生活の維持が困難な高齢者の介護ニーズに応える施設等整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 地域密着型サービス等整備事業（490,435千円） 国からの交付金を原資とする香川県地域医療介護総合確保基金を活用し、特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対し、それに伴う施設整備経費について、助成を行った。</p> <p>(2) 地域介護・福祉空間整備等事業（33,295千円）（再掲） 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。</p>	<p>地域密着型サービス等整備事業実施施設数</p> <p>令和3年度 25施設 令和4年度 15施設 令和5年度 17施設</p> <p>地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数</p> <p>令和3年度 4施設 令和4年度 3施設 令和5年度 5施設</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業（5-2-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要なとなる感染拡大防止や介護職員の支援について、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、介護サービス事業所・施設等の取組みを包括的に支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護サービス施設等のサービス継続支援事業 (1,111,299 千円) 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所・施設等が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助した。</p> <p>(2) 介護サービス継続のための連携体制構築事業 (1,993 千円) 県内の施設による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するための調整業務等を香川県社会福祉協議会に委託した。</p> <p>(3) 高齢者施設等感染対策検査実施事業（15,214 千円） 高齢者施設等の職員等を対象に、無償配布した抗原検査キットにより職員1人当たり週2回の検査を実施した。</p>	<p>補助法人数 延べ199 法人</p> <p>延べ4回実施</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>医療・福祉施設応援金事業（5－2－19）</p> <p>1. 趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 医療・福祉施設応援金事業（478,080 千円） 介護施設やグループホーム等の高齢者施設に対し、応援金を支給した。</p> <p>(2) 医療・福祉施設応援金事務局運営事業（18,736 千円） 医療・福祉施設応援金の支給事務を行う事務局の運営業務を委託した。</p>	<p>支給施設数</p> <p>1回目 1,350 施設</p> <p>2回目 1,378 施設</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>介護人材確保・育成事業（5-2-20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修や主任介護支援専門員の養成等に取り組むとともに、介護職場のイメージアップや介護技術の向上を支援し、介護人材の確保・定着を図った。</p> <p>また、医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護支援専門員養成・資質向上事業（21,135千円）</p> <p>介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修を行うとともに、主任介護支援専門員の養成等を行った。</p> <p>① 介護支援専門員養成等事業（12,999千円）</p> <p>② 介護支援専門員資質向上事業（2,966千円）</p> <p>③ 主任介護支援専門員養成等事業（5,170千円）</p> <p>(2) 介護人材確保等支援事業（16,912千円）</p> <p>介護技術コンテストの開催や入門的研修の実施により、介護職場のイメージアップや新規参入を促進するとともに、現任職員向けの各種研修や、研修を受講する際の代替職員を確保する事業を実施し、介護職員の資質向上や定着を支援した。</p> <p>(3) 介護人材確保等補助事業（7,285千円）</p> <p>関係団体等が行う介護人材の確保・定着を図る事業に対して補助を行った。</p> <p>(4) 介護福祉士等修学資金貸付事業（80,243千円）</p> <p>介護福祉士の資格取得を目指す者等に対する修学資金の貸付の貸付原資の補助を、実施主体である香川県社会福祉協議会に行った。</p> <p>(5) 離島等地域介護人材確保対策事業（546千円）</p> <p>介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を受講する離島地域の住民支援を行う市町に補助を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>介護福祉士の登録者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,410</td> <td>16,817</td> <td>21,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護支援専門員の登録者数（累計）</p> <p>令和3年度 6,631人 令和4年度 6,720人 令和5年度 6,801人</p> <p>介護支援専門員の法定研修修了者数</p> <p>令和3年度 722人 令和4年度 727人 令和5年度 683人</p> <p>主任介護支援専門員研修の修了者数 (累計)</p> <p>令和3年度 858人 令和4年度 922人 令和5年度 988人</p> <p>介護技術コンテスト参加者数</p> <p>令和3年度 7チーム (21人) 令和4年度 6チーム (18人) 令和5年度 7チーム (21人)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	15,410	16,817	21,300
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
15,410	16,817	21,300					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 (1,936千円) 介護職員処遇改善加算について、専門的な相談員による個別相談会を開催し、個別の助言・指導等を行うことにより、新規取得や、より上位区分の加算取得を支援した。</p>	<p>助言・指導を行った事業所数(延べ回数) 令和3年度 47か所(61回) 令和4年度(個別相談会) 10事業所 令和5年度(個別相談会) 9事業所</p>
<p>(7) 外国人介護人材受入支援事業(16,720千円) 外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、その受入体制を支援した。</p> <p>①外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (4,836千円) 経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助した。</p> <p>②外国人介護留学生受入支援事業(11,059千円) 介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、施設等が行う奨学金等の一部を補助した。</p> <p>③外国人介護人材受入環境整備事業(825千円) 技能実習生等、外国人介護人材に対し、介護能力向上等を目的とした研修を行い、介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援した。</p>	<p>補助先 令和3年度 10法人 22施設 90人 令和4年度 8法人 15施設 62人 令和5年度 9法人 15施設 51人</p> <p>補助先 令和3年度 12法人 61人 令和4年度 15法人 73人 令和5年度 14法人 75人</p> <p>集合研修に参加した外国人介護人材数 令和3年度 78人 令和4年度 79人 令和5年度 109人(延べ人数)</p>
<p>(8) 介護助手等普及推進支援事業(8,567千円) 香川県福祉人材センターに普及推進員を配置し、事業所に対する介護助手導入に関する助言等を行うとともに、介護助手希望者の掘起しを行い、多様な人材の参入促進及び介護職員の負担軽減等を支援した。</p>	<p>介護助手の導入を支援した事業所数 令和5年度 8事業所</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>高齢者の在宅生活支援事業（5-2-24）</p> <p>1. 趣旨・概要 在宅の要介護高齢者や一人暮らしの高齢者等に支援等を行う市町へ助成するとともに、地域住民に対し、介護知識・介護技術の普及と啓発を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）地域支援事業（624,034千円） 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施する市町に助成を行った。</p> <p>（2）介護予防市町支援事業（10,901千円） 介護予防事業等について、効果的な事業実施が図れるよう介護予防市町支援委員会を開催するとともに、介護予防の普及啓発及び効果的な事業実施が図れるよう市町地域包括支援センター職員等に対する研修会を開催した。また、市町が実施する地域ケア会議に、リハビリテーション専門職等を派遣するなど、自立支援、重症化防止等に向けた取組みを支援した。 ①介護予防事業評価・市町支援事業（129千円） ②介護予防・生活支援推進事業（772千円） ③地域包括支援センター職員等研修事業（74千円）</p> <p>（3）在宅医療・介護連携推進事業（6,062千円） 地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業について、市町において円滑に実施できるよう、コーディネーターの人材育成や、市町職員等に対する研修会等を実施した。</p> <p>（4）訪問看護サポート事業（1,828千円） 訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者及び訪問看護師等からの相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表等を行った。</p> <p>（5）生活支援コーディネーター養成事業（10千円） 生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター役を担う生活支援コーディネーターの養成研修を実施した。</p>	<p>介護予防サポーター養成数（累計実績）</p> <table border="0"> <tr><td>平成30年度</td><td>6,919人</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>7,111人</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>7,343人</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>7,575人</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>7,793人</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>7,998人</td></tr> </table> <p>電話相談件数 合計 181件 出張相談件数 合計 7件 ホームページアクセス件数 月平均 15,097件</p>	平成30年度	6,919人	令和元年度	7,111人	令和2年度	7,343人	令和3年度	7,575人	令和4年度	7,793人	令和5年度	7,998人
平成30年度	6,919人												
令和元年度	7,111人												
令和2年度	7,343人												
令和3年度	7,575人												
令和4年度	7,793人												
令和5年度	7,998人												

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 移動・外出支援事業 (73 千円)</p> <p>移動手段のない高齢者に対する、買物、通院、通いの場への参加等のための移動支援の取組みが広く行われるよう市町職員等に対する研修会を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>認知症施策総合推進事業（5-2-28）</p> <p>1. 趣旨・概要 認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続することを支援するため、介護サービスの質の向上や支援体制の構築等の対策を総合的に実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 認知症予防推進事業（2,265千円） 運動・栄養・社会交流による認知症予防の普及を図るため、認知症予防運動の講師の養成・派遣や、フレイル予防等のための栄養普及啓発動画及び料理レシピを作成するとともに、認知症に関するパネル展示の実施やオンラインライトアップ、認知症をテーマにした映画上映会等を行うことで認知症予防の知識についての普及啓発や、認知症に対する正しい理解の促進を図った。</p> <p>(2) 認知症本人発信支援事業（120千円） 認知症に対する社会一般のイメージ改善や認知症本人等の不安軽減を図るため、認知症本人等を交えた座談会等を実施した。</p> <p>(3) 認知症早期発見・対応強化事業（3,559千円） 認知症の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センターに認知症の相談等に応じる看護師を配置し、市町の地域包括支援センターによる支援につなげた。</p> <p>(4) 認知症地域サポート推進事業（2,794千円） 認知症の早期発見を図るため、研修を受けたかかりつけ医を「もの忘れ相談医」として養成するとともに、早期治療につなげるため、「認知症専門医療機関」を選定し、県のホームページで公表した。</p> <p>(5) 認知症疾患医療センター運営事業（25,917千円） 保健医療圏域ごとに指定した認知症疾患医療センターにおいて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。</p> <p>(6) 市町職員認知症従事者研修事業（1,713千円） 認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応や支援を行うため、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」の専門職研修を行った。</p> <p>(7) 認知症介護実践者等養成事業（1,682千円） 認知症高齢者の介護実務者に対する介護技術の向上のための研修等を行った。</p>	<p>3. 指標 認知症サポーター養成数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 470"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R5）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111,834</td> <td>132,575</td> <td>130,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>認知症専門医療機関数 令和2年度 76機関 令和3年度 77機関 令和4年度 79機関 令和5年度 78機関</p>	基準値 （R2）	実績値 （R5）	目標値 （R7）	111,834	132,575	130,000
基準値 （R2）	実績値 （R5）	目標値 （R7）					
111,834	132,575	130,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(8) 若年性認知症施策推進事業 (3,435 千円) 若年性認知症支援コーディネーターを配置して相談窓口を開設するとともに、若年性認知症に関する研修会等、若年性認知症の人やその家族に対する支援を行った。</p> <p>(9) 行方不明高齢者家族等支援事業 (84 千円) 認知症高齢者の行方不明者等を早期発見・保護するため、認知症の行方不明や身元不明高齢者の捜索に関わる市町、警察、県の担当者による「認知症高齢者行方不明等対策連絡会議」を設置するとともに、高齢者見守り活動等を実施している市町を支援した。</p> <p>(10) 成年後見利用促進事業 (982 千円) 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年後見制度に係る中核機関の運営に関する広域的な取組みや相談業務の実施について、市町支援を行った。</p> <p>(11) 市民後見人養成事業 (1,888 千円) 市民後見人養成研修の実施や専門職による市民後見人養成に関する相談受付などの市町支援を行った。</p> <p>(12) 高齢者虐待防止推進事業 (518 千円) 香川県社会福祉士会により、虐待対応困難案件への対応について、市町からの相談受付を行った。 また、市町職員等を対象とした事例検討研修を実施した。</p> <p>(13) チームオレンジ設立支援事業 (1,372 千円) 地域で認知症の人を支える仕組みであるチームオレンジ設立に必要なステップアップ講座が円滑に実施できるよう、講座で利用する資料の作成や講座への講師派遣ができる医療専門職からなる支援チームの創設などにより各市町によるチームオレンジ設立を支援した。</p>	

2. 課総括表

課名：障害福祉課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-1	給与費等（障害福祉課諸費）	194,195	191,796		2,399	障害福祉課の運営に要する経費 給料85,365、職員手当48,767、共済費33,249
5-3-2	かがわ総合リハビリテーションセンター運営費	425,000	424,365		635	主要施策の成果の概要（5-3-2）に記載
5-3-3	たまも園運営費	3,000	3,000			障害者支援施設たまも園の管理運営の委託に要する経費
5-3-4	ふじみ園運営費	68,600	68,600			香川県ふじみ園の管理運営の委託に要する経費
5-3-5	かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業	(45,149) 232,531	(31,956) 40,976	176,901	(13,193) 14,654	主要施策の成果の概要（5-3-5）に記載
5-3-6	身体障害者施設利用福祉費	59,167	59,167			視覚障害者福祉センター運営委託費等（32,173）及び聴覚障害者福祉センター運営委託費等（26,994）に要する経費
5-3-7	障害福祉相談所運営費	141,297	139,939		1,358	障害福祉相談所の運営に要する経費 給料71,947、職員手当39,108、共済費23,558
5-3-8	川部みどり園運営費	405,963	400,225		5,738	障害者支援施設川部みどり園の運営に要する経費 報酬30,996、給料135,166、職員手当96,338、共済費51,443
5-3-9	在宅障害者支援事業	712	635		77	在宅障害者の訓練、指導等の支援に要する経費（うち、たん吸引等研修事業は主要施策の成果の概要（5-2-21）に記載）
5-3-10	障害者総合支援法施行等事業	4,817,129	4,615,781	137,255	64,093	主要施策の成果の概要（5-3-10）に記載
5-3-11	障害者（児）手当等支給事業	384,726	381,458		3,268	心身障害者扶養共済事業、特別障害者手当等の支給に要する経費
5-3-12	障害者医療事業	2,190,957	2,126,993		63,964	主要施策の成果の概要（5-3-10）に記載
5-3-13	重度心身障害者等医療費支給事業	1,131,206	1,121,649		9,557	主要施策の成果の概要（5-9-1）に記載
5-3-14	障害者施設支援事業	(215,914) 1,142,827	(190,786) 371,182	226,722	(25,128) 544,923	主要施策の成果の概要（5-3-14）に記載
5-3-15	障害者社会参加事業	37,823	37,498		325	スポーツ大会の開催等障害者の社会参加促進に要する経費（うち、障害者スポーツ普及事業・障害者文化芸術活動推進事業・おでかけマップかがわ維持管理事業は、主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載）
5-3-16	地域生活支援事業	208,604	203,104		5,500	主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-17	ひきこもり対策事業	11,508	10,951		557	主要施策の成果の概要（5-3-23）に記載
5-3-18	地域生活定着支援センター事業	32,500	32,500			主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-19	障害者権利擁護事業	5,173	4,540		633	主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-20	医療的ケア児等に対する支援対策事業	10,823	10,791		32	主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-21	障害児福祉諸費	1,160,569	1,092,025	43,213	25,331	児童福祉法に基づく障害児施設給付に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-22	児童保護措置費	92,576	80,774		11,802	児童福祉法に基づく児童保護措置費に要する経費
5-3-23	発達障害者支援事業	47,236	46,910		326	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-24	知的障害児施設川部みどり園運営費	269,308	263,217		6,091	知的障害児施設川部みどり園の運営に要する経費 報酬22,916、給料86,916、職員手当66,569、共済費34,936
5-3-25	難聴児補聴器購入費用助成費補助事業	1,049	995		54	主要施策の成果の概要(5-3-16)に記載
5-3-26	障害児地域支援体制整備事業	7,000		7,000		地域の障害児支援体制の整備に要する経費
5-3-27	自殺予防対策推進事業	19,660	18,566		1,094	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-28	精神保健福祉センター運営費	110,061	107,339		2,722	精神保健福祉センターの運営に要する経費 給料52,768、職員手当26,592、共済費16,879
5-3-29	精神科救急医療システム整備事業	59,722	58,188		1,534	主要施策の成果の概要(5-4-3)に記載
5-3-30	精神障害者措置入院費	56,969	43,012		13,957	精神障害者の措置入院に要する経費
5-3-31	精神科医師確保事業	32,400	32,200		200	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載
5-3-32	精神保健福祉諸費	26,172	23,769		2,403	精神科病院の実地指導等に要する経費(うち、地域包括ケアシステム構築推進事業は主要施策の成果の概要(5-3-15)、心のケア支援事業は主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載)
5-3-33	ネット・ゲーム依存症対策事業	3,474	3,369		105	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-34	依存症者回復支援事業	6,165	5,570		595	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-35	精神保健対策費	1,022	458		564	精神保健相談に要する経費
5-3-36	国庫支出金返還金(障害者福祉費)	67,608	66,164		1,444	令和4年度国庫支出金の返還金(障害者福祉費)
5-3-37	国庫支出金返還金(障害児福祉費)	30,017	30,017			令和4年度国庫支出金の返還金(障害児福祉費)
5-3-38	国庫支出金返還金(予防費)	2,050	2,050			令和4年度国庫支出金の返還金(予防費)
5-3-39	国庫支出金返還金(精神衛生費)	13,170	13,170			令和4年度国庫支出金の返還金(精神衛生費)
	課計	(261,063)	(222,742)		(38,321)	
		13,509,969	12,132,943	591,091	785,935	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：障害福祉課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
障害福祉課	22	3	25	
障害福祉相談所	(6) 16	28	(6) 44	併任医師6名、産前休暇1名、育児休業1名
精神保健福祉センター	(1) 10	17	(1) 27	
川部みどり園	54	38	92	
合計	(7) 102	86	(7) 188	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (5-3-2)</p> <p>1. 趣旨・概要 社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団を指定管理者として、成人支援施設、こども支援施設、こども発達支援センター、療養介護施設、病院、福祉センターを運営した。 障害児者等のニーズに応じて、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、施設入所支援、治療、リハビリテーション、さらに文化、スポーツ活動などのサービスを提供した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (424,365千円)</p> <p>①成人支援施設 障害のある方々に機能維持・回復訓練、日常生活の訓練と生活指導により、自立した生活ができるよう援助するとともに、一般企業での就労等を目的に職業訓練等を行った。</p> <p>②こども支援施設・こども発達支援センター 上下肢又は体幹機能の障害がある児童等の治療、生活援助及び保護者への相談及び助言に取り組み、全人格的な成長・発達を促した。</p> <p>③病院 急性期治療を終えた方々や骨・関節の病気を持つ方々にリハビリテーションと手術などの整形外科治療を行った。</p> <p>④療養介護施設 医療と常時の介護を必要とする方々に、機能訓練、看護、介護を行った。</p> <p>⑤福祉センター スポーツ、文化活動等を通じ、在宅障害者の社会参加を進めた。</p>	<p>成人支援施設では、職業訓練等を行った結果、就労移行支援利用者 14 名のうち 10 名が一般就職につながった。</p>

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (5-3-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 利用者のサービス向上を図るため、指定管理施設の経年劣化等による設備の改修等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (5,720 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの医療器具の購入を行った。</p> <p>(2) ふじみ園福祉ホーム風呂・トイレ改修事業 (31,956 千円) 香川県ふじみ園福祉ホームの風呂・トイレ改修工事を実施した。</p> <p>(3) たまも園中央監視装置改修備事業 (1,428 千円) 障害者支援施設たまも園の中央監視装置改修工事の設計業務を実施した。</p> <p>(4) かがわ総合リハビリテーションセンター2階西病棟冷暖房設備整備事業 (1,872 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの2階西病棟の冷暖房設備整備工事の設計業務を実施した。</p>	

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者総合支援法施行等事業（5－3－10）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害者総合支援法に基づき、市町が提供する障害福祉サービスに要する費用の一部を負担し、障害者が必要とするサービスの確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害者総合支援法施行事業（18,461千円） 障害者自立支援医療審査事務委託料等</p> <p>(2) 介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業 （4,597,320千円） 市町における介護給付、訓練等給付、補装具費支給等に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(3) 自立支援医療負担金（2,071,439千円） 精神通院医療に要する経費の一部並びに市町における更生医療及び育成医療に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(4) 療養介護医療費（55,554千円） 市町における療養介護医療費等に要する経費の一部を負担した。</p>	<p>自立支援医療給付決定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神通院医療 14,759件 ・更生医療 2,452件 ・育成医療 77件

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者施設支援事業（5-3-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>指定管理者施設等の整備を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の整備を促進することにより、障害者の生活支援や活動の場の拡大を行った。また、就労継続支援B型事業所等における工賃の増額に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備事業 (177,330千円)</p> <p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所やグループホームの新設、整備等に要した費用を助成した。</p> <p>(2) 重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業 (7,245千円)</p> <p>重症心身障害児（者）の在宅介護の支援に資することを目的として、医療型短期入所の受入体制の整備及び利用促進を図った。</p> <p>(3) 障害者就労事業所支援事業（604千円）</p> <p>就労継続支援事業所等における工賃の向上に向けて、新規事業への取組みや販路開拓により、工賃向上に取り組む施設等を支援した。</p> <p>(4) 共同受注窓口機能強化事業（23,171千円）</p> <p>複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口を専門員を設置し、その機能強化と安定的な運営を図った。</p> <p>(5) 障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業 (7,960千円)</p> <p>障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターの配置により、障害者の一般就労と職場定着を推進した。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (8,084千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や福祉・介護職員の支援について、障害福祉サービス等事業所の取組みを支援した。</p>	<p>障害福祉サービス事業所整備数 1施設</p> <p>実習受入企業数 39社 実習者数 35人（うち、就職した者 13人）</p>

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地域生活支援事業（5-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県の役割として、専門性の高い相談支援や広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町が実施する地域生活支援事業に要する経費の一部を助成した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害者スポーツ普及事業（28,958千円）</p> <p>国際大会で活躍できる選手の育成・強化や障害者スポーツの環境整備及び人材育成等を行い、スポーツを通して、障害者の社会参加の機会を拡大した。</p> <p>① 障害者スポーツ普及強化事業（18,435千円）</p> <p>② 全国障害者スポーツ大会派遣事業等（10,523千円）</p> <p>(2) 障害者文化芸術活動推進事業（2,500千円）</p> <p>障害者文化芸術活動支援センター「香川みんなのアート活動センターKAGAWA MOVES」において、障害者の文化芸術活動の推進のために相談支援や文化芸術活動に関する情報発信を行った。また、当事者や支援者を対象にした芸術に関するワークショップを初めて開催した。</p> <p>(3) おでかけマップかがわ維持管理事業（684千円）</p> <p>県内外の障害者等が県内の観光施設へ安心して出かけられる環境づくりのため、障害者施設等に委託してバリアフリー情報を追加し、おでかけマップかがわの利便性を向上させた。</p> <p>(4) サービス・相談支援者、指導者育成事業（8,566千円）</p> <p>サービス管理責任者、相談支援従事者等、障害福祉サービスを支える人材を養成するための研修を実施するとともに、自立支援給付が適切に実施されるよう、相談支援従事者等に対する研修を実施した。</p> <p>①相談支援従事者研修事業（3,814千円）</p> <p>②障害支援区分認定調査員等研修事業（7千円）</p> <p>③サービス管理責任者研修事業（3,310千円）</p> <p>④主治医研修事業（360千円）</p> <p>⑤研修指導者育成事業（1,075千円）</p> <p>(5) 圏域相談支援機能強化事業（1,322千円）</p> <p>相談支援の質の向上を図るため、相談支援専門員をアドバイザーとして各圏域に派遣し、指導助言等を行った。</p>	<p>各研修の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援従事者研修 <ul style="list-style-type: none"> 初任者研修 34人 現任者研修 48人 主任研修 7人 ・サービス管理責任者研修 <ul style="list-style-type: none"> 基礎研修 132人 更新研修 262人 実践研修 82人 ・主治医研修 92人 <p>アドバイザーの派遣 34回、研修会 5回実施</p>

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(6) 専門的相談支援事業 (42,768 千円)</p> <p>①障害者就業・生活支援センター運営事業 (23,565 千円)</p> <p>障害者の職業生活における自立を図るため、社会福祉法人等に委託して就業及び日常生活に関する助言、支援を行った(県下4センター)。</p> <p>②障害児等療育支援事業 (19,203 千円)</p> <p>障害児等の早期療育を図るため、社会福祉法人に委託して療育指導等を実施した。</p> <p>(7) 生活訓練等事業等 (14,445 千円)</p> <p>生活訓練等事業をはじめ、意思疎通支援事業や身体障害者補助犬給付事業など各種事業を実施した。</p> <p>①生活訓練等事業、身体障害者補助犬給付事業等 (6,659 千円)</p> <p>②意思疎通支援事業、社会参加促進事業(再掲) (7,541 千円)</p> <p>③県自立支援協議会事業 (245 千円)</p> <p>(8) 市町地域生活支援事業費等補助 (134,419 千円)</p> <p>市町が実施する地域生活支援事業等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>(9) 障害者権利擁護事業 (4,540 千円)</p> <p>障害者の権利擁護を推進するため、障害者虐待防止の取組みや成年後見制度の普及啓発等を行うとともに、障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴う体制整備等を行った。</p> <p>①成年後見制度普及啓発事業 (1,470 千円)</p> <p>香川県社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用が必要な障害者等の利用促進を図るため、専門家による研修会や制度の普及啓発を行った。</p> <p>②成年後見法人後見支援事業 (2,000 千円)</p> <p>NPO法人後見ネットかがわに委託し、訪問相談や研修会を通じて障害者や家族等の成年後見制度の理解促進とともに、法人後見を行おうとする団体の支援等を行うことで障害者の権利擁護を図った。</p> <p>③障害者虐待防止対策支援事業 (745 千円)</p> <p>障害者虐待の未然防止、適切な支援等を行うための体制を整備するため、関係機関からなる連絡調整会議、関係者への研修を実施するとともに、有識者による事例検討を行った。</p> <p>④障害者差別解消推進事業等 (325 千円)</p> <p>障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない</p>	<p>3. 指標</p> <p>障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 353 1329 510"> <thead> <tr> <th>現 状 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,678</td> <td>1,948</td> <td>1,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民向けの権利擁護に関するセミナーの開催(参加者30名)、福祉施設・事業所、病院職員等向けの成年後見制度に係るセミナーの開催(延117名)</p> <p>法人後見を行おうとする法人に対し、成年後見制度の理解促進を図るための相談支援(15回)や研修会(16回)を実施するとともに、県民に対する相談支援(16回)を行った。</p>	現 状 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	1,678	1,948	1,896
現 状 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
1,678	1,948	1,896					

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害や障害者に対する理解促進に努めるとともに、障害者差別に関する各種相談に適切に対応した。</p> <p>(10) 地域生活定着支援センター事業 (32,500 千円) 高齢や障害により、特別な支援が必要な刑務所等出所予定者、被疑者又は被告人・起訴猶予処分・罰金若しくは過料の言渡し・執行猶予の言渡しを受けた者に対し、地域生活定着支援センターにおいて、居住の確保や福祉サービスの利用についての調整等の支援を行った。</p> <p>①コーディネート業務 矯正施設等の入所者を対象として、退所後の受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。</p> <p>②フォローアップ業務 コーディネートを行った者に関して、本人を受け入れた施設等に対して必要な助言を行った。</p> <p>③相談支援業務 矯正施設の退所者等又はその関係者からの福祉サービス利用等の相談に応じて、助言その他必要な支援を行った。</p> <p>④被疑者等支援業務 被疑者又は被告人、起訴猶予処分・罰金若しくは過料の言渡し・執行猶予の言渡しを受けた者を対象として、受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。</p> <p>(11) 医療的ケア児等に対する支援対策事業 (10,791 千円) 医療的ケアを必要とする障害児等が適切な支援を受けられるよう、医療、福祉、教育等の関係機関からなる医療的ケア部会を開催し、医療的ケア児等の支援に向けた具体的な検討をするとともに、香川県医療的ケア児等支援センターを設置し、家族や支援者からの相談対応、医療的ケア児等コーディネーター養成研修及び医療的ケア児等支援者養成研修などを行った。</p> <p>(12) 地域包括ケアシステム構築推進事業 (1,429 千円) 精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らせることを目指し、保健・医療・福祉関係者が連携し、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域の支援体制の整備等を図る。</p>	<p>令和5年度調整等実績</p> <p>①コーディネート業務 ・支援件数 21 件 ・終了件数 15 件</p> <p>②フォローアップ業務 ・支援件数 24 件 ・終了件数 5 件</p> <p>③相談支援業務 ・支援件数 21 件 ・終了件数 6 件</p> <p>④被疑者等支援業務 ・支援件数 5 件 ・終了件数 0 件</p> <p>※①～③の終了件数には、昨年度以前からの継続含む</p> <p>香川県医療的ケア児等支援センター ・相談件数 201 件 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者 25 名 ・医療的ケア児等支援者養成研修 修了者 19 名 ・医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修 1 回</p> <p>障害者ピアサポーター養成研修受講 20 名</p>

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(13) 難聴児補聴器購入費用助成費補助事業 (995 千円)</p> <p>身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に要した費用の2/3を助成した場合に、市町に対し、その助成額の1/2を補助した。</p>	<p>助成件数 27 件 助成台数 48 台</p>

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>発達障害者等支援事業（5-3-23）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>多様な障害のある障害者が地域で自立して暮らしていけるよう、発達障害者やひきこもり者等への地域における総合的な支援体制の整備及び支援の充実を図った。また、相談体制の整備等自殺予防対策の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 発達障害者支援事業（35,492千円）</p> <p>発達障害者支援センターの円滑な運営を行うなど、発達障害児者への支援の充実を図った。</p> <p>①発達障害者支援センター運営事業（25,922千円）</p> <p>発達障害者支援センター「アルプスかがわ」において、発達障害児者及びその家族からの相談に応じ、助言を行うとともに、発達障害に関する普及啓発を行った。</p> <p>②発達障害者支援体制整備事業（9,570千円）</p> <p>発達障害者支援連携協議会において、支援のあり方を検討するとともに、地域支援体制強化のために発達障害者地域支援マネージャーを配置するとともに、ペアレントメンターの育成、派遣等を行った。</p> <p>(2) ひきこもり対策事業（10,951千円）</p> <p>地域に潜在するひきこもりの継続的な相談支援のため、ひきこもりサポーター等の人材養成を行うとともに、精神保健福祉センター内に設置している「ひきこもり地域支援センター」及び各保健所において、相談支援や研修、普及啓発等を実施した。</p> <p>3か所の居場所に加え、外出に抵抗のある当事者や家族も社会と繋がれるオンライン居場所を設置する等、ひきこもり対策の推進を図った。</p> <p>市町でのひきこもり支援の充実・強化を図ることを目的に、ひきこもり市町等支援員をひきこもり地域支援センターに配置し、支援関係機関や市町職員に対し、支援に必要な知識及び技術を指導するとともに、関係機関のネットワーク構築の促進等を行った。</p> <p>(3) 高次脳機能障害支援普及事業（632千円）</p> <p>かがわ高次脳機能障害支援センターに委託して、相談支援などを実施した。</p> <p>(4) 強度行動障害者対応力強化事業（952千円）</p> <p>川部みどり園において、専門家による定期的な指導により支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした強度行動障害支援</p>	<p>「アルプスかがわ」の相談支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談延件数 694 件（実人員 516 人） ・各種機関への助言指導等 98 件 ・各種研修 107 回 <p>相談支援等 1,238 件（高松市含む）</p> <p>令和5年度ひきこもりサポーター登録者数 82 名（令和6年3月31日現在）</p> <p>居場所の設置 4 か所 （東讃、中讃、西讃、オンライン居場所）</p> <p>高次脳機能障害の相談延件数 1,021 件 （来所・訪問・電話・メール相談を含む）</p> <p>強度行動障害支援者養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎研修 125 人 実践研修 90 人

4.4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>者養成研修を開催した。</p> <p>(5) 自殺予防対策推進事業 (18,566 千円) 国から交付された地域自殺対策強化交付金を活用して、相談体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施し、自殺対策の強化に取り組んだ。</p> <p>(6) 依存症者回復支援事業 (5,570 千円) 自らの嗜好や行動の問題点を分析し、修正していく認知行動療法の手法を活用して実施する、依存症当事者を対象とした「依存症回復プログラム」に加え、依存症者を持つ家族を対象とした「グループワーク」、依存症者をもつ家族が集い依存症者本人との適切なコミュニケーションを身につけ、当事者の回復につながる「家族教室」を実施し、当事者のみならず家族の支援を行うとともに、関係機関のスキルの向上を図った。</p> <p>(7) ネット・ゲーム依存症対策事業 (3,369 千円) ネット・ゲーム依存対策として、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族を対象とした「家族教室」、「家族向け研修会」を開催した。 依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した（オンライン研修）。 医療機関に委託して、日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオフラインキャンプ（野外活動、心理プログラム、家族プログラム等）を実施した。 回復プログラムの効果検証を行うとともに、簡易版（小学生向け）回復プログラムを作成した。</p> <p>(8) 心のケア支援事業 (11,627 千円) 新型コロナウイルス感染症に起因する心の健康に関する相談対応を行うため、精神保健福祉センターにおいて相談体制の強化を行うとともに、SNSを活用した相談支援を行った。</p>	<p>効果・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存症回復プログラム参加者 延86人 ・アディクションセミナーの実施 6回 延114名 ・アディクション家族交流会の実施 6回 延56名 ・家族教室の開催 6回 延31名 ・家族向け研修会の開催 参加者83名 ・ネット・ゲーム依存症研修 5名派遣 ・オフラインキャンプ(メインキャンプ 8/6～11) 参加者 23名 ・簡易版(小学生向け)回復プログラムの作成 1,500部 <p>SNS相談延件数 2,925件</p>

2. 課総括表

課名：医務国保課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-4-1	後期高齢者医療助成事業	15,640,163	15,639,900		263	主要施策の成果の概要(5-4-1)に記載
5-4-2	国民健康保険事業	8,568,827	8,567,783		1,044	主要施策の成果の概要(5-4-2)に記載
5-4-3	救急医療対策事業	629,347	580,831		48,516	主要施策の成果の概要(5-4-3)に記載
5-4-4	へき地医療対策事業	(14,228) 375,020	(14,228) 350,762		24,258	主要施策の成果の概要(5-4-4)に記載
5-4-5	医師確保対策事業	240,351	233,476		6,875	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載
5-4-6	地域医療提供体制等整備推進事業	(72,900) 1,299,547	(70,000) 1,217,802		(2,900) 81,745	主要施策の成果の概要(5-4-6)に記載
5-4-7	看護職員養成・確保事業	307,703	293,046		14,657	主要施策の成果の概要(5-4-7)に記載
5-4-8	地域保健連携強化推進事業	622,889	602,328		20,561	主要施策の成果の概要(5-4-8)に記載
5-4-9	給与費	200,756	199,988		768	医務国保課職員の給与費 給料101,184、職員手当等 60,093、共済費38,711
5-4-10	地域医療行政費	8,299	6,797		1,502	医療機関及び医療従事者の指導 監督等に要する経費
5-4-11	地域医療等推進特別事業費	70,393	53,938		16,455	主要施策の成果の概要(5-1-34)に記載
5-4-12	歯科在宅当番医制運営事業	3,164	3,164			主要施策の成果の概要(5-1-34)に記載
5-4-13	在宅歯科医療設備整備事業	26,442	25,760		682	主要施策の成果の概要(5-1-34)に記載
5-4-14	香川大学医学部関連事業	842	842			香川大学医学部周辺用地の維持 管理に要する経費
5-4-15	医療連携体制整備推進事業	707	707			急性心筋梗塞や脳卒中等に関する 医療連携体制の構築に要する 経費
5-4-16	地域医療介護総合確保基金 造成事業	758,979	758,677		302	地域医療介護総合確保基金の 造成に要する経費
5-4-17	看護職員免許事業費	2,652	1,748		904	准看護師試験の実施等に要する 経費
5-4-18	国庫補助金返還金(医務費)	58,114	35,826		22,288	国庫補助金にかかる国への返還 金
5-4-19	バイオハザード対策用キャビ ネット交換修繕費	(12,740) 12,740	(9,280) 9,280		(3,460) 3,460	バイオハザード対策用キャビ ネット交換修繕に要する経費
5-4-20	県立保健医療大学管理運営 事業	8,580	6,930		1,650	県立保健医療大学の電話交換設 備の更新に要する経費
	課計	(99,868) 28,835,515	(93,508) 28,589,585		(6,360) 245,930	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：医務国保課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
医務国保課	(6) 33	(15) 5	(21) 38	西讃保健福祉事務所及び中央病院との兼務1名、中央病院との兼務3名、白鳥病院との兼務1名、中讃保健福祉事務所との兼務1名
県立保健医療大学	60	66	126	
合計	(6) 93	(15) 71	(21) 164	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより、当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>後期高齢者医療助成事業（5-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>高齢者に対する適切な医療を確保するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、香川県後期高齢者医療広域連合に対する助成を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 後期高齢者医療費負担金（12,217,233千円）</p> <p>広域連合が行う後期高齢者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害を有する者）に対する医療の給付に対し、負担金を交付した。</p> <p>（公費負担割合：国2/3、県1/6、市町1/6）</p> <p>(2) 後期高齢者医療高額医療費負担金（886,081千円）</p> <p>高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、広域連合が行う1件80万円を超える高額医療費に対し、負担金を交付した。</p> <p>（公費負担割合：国1/2、県1/2）</p> <p>(3) 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 (2,533,381千円)</p> <p>低所得者等の保険料負担を軽減するため、市町が補填する保険料軽減相当額に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>(4) 後期高齢者医療財政安定化基金事業（3,162千円）</p> <p>保険料未納や給付費増等による財政不足の際、広域連合に貸付・交付を行うための基金に積み立てを行った。</p> <p>令和5年度は運用収益のみ積み立てを行った。</p> <p>(5) 後期高齢者医療事務費（43千円）</p> <p>市町、広域連合等に対し、後期高齢者医療制度に関する助言等を行った。</p>	<p>後期高齢者医療制度に助成することにより、高齢者に対する適切な医療を確保した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>国民健康保険事業（5-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成30年度から国民健康保険事業が都道府県単位化され、県は財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 保険者等指導費（8,408千円）</p> <p>保険者である市町及び組合に対する指導・助言を行うとともに、被用者保険と連携を図り県全体の医療費適正化の取組みを推進した。</p> <p>(2) 保険基盤安定負担金（3,252,655千円）</p> <p>低所得者等の保険料（税）負担を軽減するため、低所得者等に対する保険料（税）軽減相当額と、低所得者の数に応じて算定した額に対し、負担金を交付した。</p> <p>①保険料（税）軽減分（2,771,591千円） （負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>②未就学児均等割保険料（税）軽減分（9,161千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）</p> <p>③産前産後保険料（税）免除分（330千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）</p> <p>④保険者支援分（471,573千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）</p> <p>(3) 高額医療費負担金（773,117千円）</p> <p>高額な医療費の発生による国民健康保険の財政に与える影響を緩和するため、高額医療費に係る負担金について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （公費負担割合：国1/2、県1/2）</p> <p>(4) 県繰入金（4,394,797千円）</p> <p>国民健康保険財政の安定化を図るため、給付費等の9%に相当する額について国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(5) 国民健康保険事業広域化等推進事業（27,569千円）</p> <p>国民健康保険の運営に必要な経費（職員給与費、運営協議会開催経費等）について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p>	<p>市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業 (111,237千円) 市町国保が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対し負担金を交付するため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(7) 国民健康保険運営事業 国民健康保険事業特別会計を設置し、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の納付を受け、県全体の給付に必要な費用を支払うなど、国民健康保険の財政運営の責任主体として、事業の運営を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>救急医療対策事業（5-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>事故や急病などの場合に、いつでも、どこでも、適切な医療がより早く受けられるよう、休日、夜間における医療や、24時間体制の救急医療などを確保するとともに、小児の夜間救急医療体制の充実を図るほか、これらを情報面で支援するシステムを運用した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 救急医療施設運営支援事業（536,218千円）</p> <p>①広域災害・救急・周産期医療情報システム運用等事業（29,624千円）</p> <p>主に初期、2次、3次救急医療体制を情報面から支援することによる円滑な救急搬送の推進や、県民に対して医療機関情報等の医療情報を提供するなど、関係者、県民双方にとって利便性の良いシステムを運用した。</p> <p>②精神科救急医療システム整備事業（58,188千円）</p> <p>緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、夜間・休日における精神医療相談窓口の設置や、関係機関による連携・協力体制の整備等を図った。</p> <p>③救命救急センター運営費補助事業（126,432千円）</p> <p>脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な救急患者に24時間体制で対応するために設置している救命救急センターの運営経費に対し補助した。</p> <p>④小児救急医療支援事業（12,838千円）</p> <p>少子化対策を医療面で推進するため、夜間における小児医療体制を確保する小児救急医療支援事業の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑤小児救命救急センター設置運営支援事業（44,488千円）</p> <p>重篤な小児救急患者に対する医療を確保するために「小児救命救急センター」の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑥搬送困難事例受入医療機関支援事業（14,043千円）</p> <p>傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準に係る受入困難事案患者を受け入れることとされた医療機関に対し、空床確保のための経費を補助した。</p> <p>⑦病院群輪番制病院施設設備整備事業（19,256千円）</p>	<p>3. 指標</p> <p>大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数（チーム）</p> <table border="1" data-bbox="943 439 1426 584"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47</td> <td>40</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	47	40	55
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
47	40	55					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>第二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制病院の設備整備事業に対し、市町とともに補助した。</p> <p>⑧ドクターヘリ運航事業（231,349千円） 救急医療や災害医療の充実・高度化を図るため、基地病院、消防機関等と連携して、ドクターヘリを運航した。</p> <p>(2) 救急医療体制支援事業（31,459千円）</p> <p>①夜間救急電話相談事業等（13,607千円） 夜間の急病について、看護師等が電話で相談、助言する体制を整備し、救急医療体制の確保を図った。</p> <p>②救急患者退院コーディネーター事業（15,928千円） 救急患者の円滑な転床等を促進するコーディネーターの配置に係る経費を補助した。</p> <p>③救急救命士病院実習受入促進事業（1,924千円） 医療機関が行う救急救命士の病院実習を支援した。</p> <p>(3) 災害時医療体制整備等事業（65,062千円）</p> <p>①地域災害拠点病院施設設備整備事業（36,944千円） 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院の施設設備整備に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）体制整備事業（164千円） 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行った。</p> <p>③災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業（5,364千円） 災害時に避難所において高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の福祉ニーズを把握し、福祉避難所への誘導や一般避難所の環境整備など必要な支援を行うため、香川県災害派遣福祉チーム（DWAT）に対し、研修や訓練を実施するなど災害時に備えた体制整備を進めた。 令和6年能登半島地震に係る災害派遣福祉チームの派遣について要請を受け、被災地にDWATを派遣し、被災地で活動に従事した。</p>	<p>年間相談件数 18,367件</p> <p>研修会1回（参加者数：30名）</p> <p>DWATチーム員に対し、新規登録者向け研修やスキルアップ研修、活動訓練等を実施した。（登録者数89名）</p> <p>活動期間：令和6年3月1日～3月16日 派遣先：石川県金沢市 派遣体制：4班体制、計15名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④災害時医療体制整備事業（16,927千円） 災害医療を熟知する人材の養成を図るため、香川JMA T研修等を行ったほか、大規模災害時において高松空港に設置予定のSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の更新・保守点検等を行った。 令和6年能登半島地震に係る災害派遣医療チームの派遣について要請を受け、被災地にDMA Tを派遣し、被災地で活動に従事した。</p>	<p>活動期間：令和6年1月11日～2月14日 派遣先：石川県七尾市 他 派遣体制：13チーム、計53名</p>
<p>⑤災害時医療確保事業（443千円） 国主催の防災訓練にDMA Tを派遣し、関係者間の連携強化を図るなど、DMA T活動体制の整備を行った。</p>	
<p>⑥災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業（303千円） 災害時等であることを踏まえた精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるよう専門的な研修を実施した。</p>	<p>研修会1回（参加者数28名）</p>
<p>⑦災害派遣精神医療チーム派遣事業（令和6年能登半島地震対応）（2,955千円） 令和6年能登半島地震に係る災害派遣精神医療チームの派遣について要請を受け、被災地にDPAT先遣隊を派遣し、被災地で活動に従事した。</p>	<p>活動期間：令和6年1月13日～1月19日 令和6年1月21日～1月27日 派遣先：石川県輪島市、珠洲市 他 派遣体制：2チーム、計10名</p>
<p>⑧震災時用医薬品確保事業（1,962千円） 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内28カ所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。 また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行った。</p>	<p>年2回医薬品等交換 年2回医薬品等在庫確認</p>
<p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業（17,028千円）</p> <p>①患者搬送体制等確保事業（16,811千円） 香川県タクシー協同組合との間で、連携と協力に関する協定を締結し、搬送体制の強化を図った。 また、感染が拡大した医療機関等への医療従事者派遣に要する経費を補助した。</p> <p>②自宅療養者健康管理等事業（217千円） 県医師会等の協力のもと、新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅療養を行う際の自宅療養者への健康観察・往診等を行う体制を確保した。</p>	<p>協定に基づき、延べ20件の患者等の搬送を実施した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>へき地医療対策事業（5-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>医療に恵まれない地域の医療を適切に確保するため、「へき地医療支援機構」により県全域を対象にへき地医療の企画調整等を行うとともに、「へき地医療拠点病院」による代診医師の派遣や巡回診療等の実施、へき地医療機関に勤務する医師の確保等を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) へき地医療拠点病院等運営事業（47,852千円）</p> <p>県立中央病院に設置した「へき地医療支援機構」の運営費への支出や、「へき地医療拠点病院」が行う無医地区等への巡回診療とへき地診療所への代診医師の派遣に要する経費について補助した。</p> <p>(2) へき地診療従事医師確保事業（179,202千円）</p> <p>自治医科大学等に対し、へき地医療従事医師を養成するための負担金を交付した。</p> <p>(3) へき地医療拠点病院等施設設備整備等事業（117,081千円）</p> <p>へき地医療拠点病院等に対し、施設設備の整備に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>へき地医療拠点病院施設設備整備（国1/2、県1/2）</p> <p>へき地診療所施設設備整備（国1/2）</p> <p>(4) 離島医療等支援事業（6,627千円）</p> <p>診療船を使用し済生会が実施する離島巡回診療や、緊急時の離島住民の輸送費に対し補助した。</p>	<p>へき地医療拠点病院等による巡回診療 606回</p> <p>へき地医療拠点病院等による代診医師等の派遣 1,319回</p> <p>済生丸による離島巡回診療 16島23地区38回</p> <p>離島で発生した救急患者の輸送 4市3町123件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>医師確保対策事業（5－4－5）</p> <p>1. 趣旨・概要 卒業後の県内従事義務のある修学資金貸付など、医師の確保に取り組むとともに、「医師育成キャリア支援プログラム」の実施など、医師のキャリアステージに応じた切れ目のない施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公衆衛生医師確保対策事業（14,311千円） ①専門医制度の活用による公衆衛生医師確保事業（12,477千円） 香川大学医学部等と連携しながら、公衆衛生医師を県職員（会計年度任用職員）として採用し、実質的な業務に従事させた。 ②公衆衛生理解促進事業（1,834千円） 医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、公衆衛生医師を選択肢の一つとするため、保健所長と香川大学医学部生等との交流事業や公衆衛生セミナーを実施したほか、民間医師転職サイトに県公衆衛生医師募集情報を掲載した。 (2) 医師確保対策関連事業（214,461千円） ①医学生支援事業（115,580千円） 将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に対し修学資金の貸付を行った。 ②臨床研修医・専攻医確保支援事業（6,390千円） 県外合同説明会への参加や県内臨床研修医合同セミナーの開催に加え、インターネットを活用した県内の臨床研修・専門研修情報の発信や本県出身の医学生へのガイドブックの配布等県内外の医学生や臨床研修医に対し広く情報発信を行うとともに、臨床研修受入担当者研修会を開催し、受入体制も強化した。 また、指導医体制の充実を図るため、専門研修基幹施設に対し、指導医養成に係る経費の一部を補助した。 ③臨床医確保・支援事業（66,341千円） 医師のキャリア形成支援、医師確保に関する総合窓口となる地域医療支援センターの運営を行った。 また、県内で不足する又は継続的な確保が必要な診</p>	<p>3. 指標 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1425 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60</td> <td>90</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	60	90	108
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
60	90	108					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>療科の専門医を目指す専攻医を支援する医師育成キャリア支援プログラムを推進するとともに、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るために、分娩を取扱う医師等に対し支給する分娩手当及び産婦人科後期研修医に対し支給する研修医手当の一部を補助した。</p> <p>④データベース構築・情報発信事業（231 千円） 県内外の医師等を対象として、ホームページで各種事業やイベント等の情報発信を行った。</p> <p>⑤女性医師就業・復職支援事業（1,648 千円） 香川県医師会に対し、女性医師の就業・復職支援の啓発活動に係る経費の一部を補助した。</p> <p>⑥医師少数区域等における勤務推進事業（1,500 千円） 医師少数区域等で一定期間勤務した医師を認定する制度により認定を取得した医師が、医師少数区域等に留まって診療を継続するために医療機関が負担する経費を補助した。</p> <p>⑦地域医療支援センター運営事業（8,025 千円） 県直営で設置している地域医療支援センターの業務のうち、地域枠の学生や医師に対する支援に係る業務の一部を香川大学に委託し、県と大学とで連携しながら地域枠医師のキャリア形成上の不安解消及び医師の地域偏在の解消を図った。</p> <p>⑧専門医認定支援事業（14,746 千円） 医師不足地域での専門研修を促進するため、医療機関に対し、専門研修プログラムの策定や指導医の派遣・出張指導に要する経費の一部を補助した。</p> <p>(3) 精神科医師県内定着促進事業（4,200 千円） 精神科医師の確保を図るため、県、香川大学医学部、県内の精神科病院等が連携し、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医の育成を目的とした精神科専門医師育成プログラムを実施した。</p> <p>(4) 地域連携精神医学寄附講座設置事業（28,000 千円） 香川大学医学部に地域連携精神医学に関する寄附講座を設置し、地域における身体合併症患者の受入体制についての診療支援の研究や、精神科医療行政施策について</p>	<p>精神科専門医師育成プログラム参加者 7名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>の診療支援の研究を行うとともに、地域の精神科医療連携に関する研究を行った。</p> <p>(5) 神経難病寄附講座設置事業 (22,000 千円) (再掲) 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p> <p>(6) 感染症対応人材育成事業 (15,000 千円) 一類・二類感染症、新興感染症等の発生や感染拡大に備えるため、感染症専門医を養成するとともに、県内の感染症対応として、ネットワークの形成や地域の感染症医療の向上のため研修等を実施した。</p> <p>(7) 医療勤務環境改善支援事業 (19,015 千円) ①医療勤務環境改善支援センター運営事業 (185 千円) 各医療機関による自主的な勤務環境改善の取組みを支援するため、医療勤務環境改善支援連絡協議会を開催するとともに、庁内に設置した県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関からの相談対応、専門家派遣、啓発活動等を実施した。</p> <p>②勤務医の働き方改革推進事業 (18,830 千円) 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用に向け、地域医療において特別な役割があり、過酷な勤務環境となっている医療機関に対し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組みについて、補助を実施した。</p>	<p>専門医資格取得 (令和5年度) 2名 寄附講座開設以来の累計 9名</p> <p>開催回数 10回 延べ参加人数 722人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地域医療提供体制等整備推進事業（5－4－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 遠隔医療の推進や地域連携ネットワークの運用などにより、医療連携体制の強化を図ったほか、在宅医療体制の充実・強化、政策的医療を進める病院等に対する療養環境改善のための施設、設備整備の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域医療構想推進事業（1,085千円） 県民が各地域でそれぞれの状態に応じた適切な医療を受けられる体制の構築に向けて、医療関係者、有識者等との協議により、地域医療構想の実現のための検討を行った。</p> <p>(2) 在宅医療基盤整備拡充事業（711千円） 在宅医療の確保及び連携体制の構築に対する課題の抽出と対応策の検討等を行ったほか、在宅医療にかかる普及啓発を行った。</p> <p>(3) 臓器・骨髄等移植推進事業（6,368千円） 臓器提供者並びに骨髄ドナー登録者及び提供者の確保の推進を図るため、移植医療の普及啓発を行うとともに、骨髄等移植ドナー助成事業を実施した市町に対して補助等を行った。</p> <p>(4) 病床機能分化連携基盤整備事業（3,431千円） リハビリテーション等の回復期機能の充実に向けた病床転換や設備の整備等、医療機能の分化・連携に資する医療機関の整備に要する経費の一部を補助した。</p> <p>(5) 地域医療連携ネットワーク整備事業（78,336千円） 効率的かつ質の高い医療を持続的に提供する体制を維持するため、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）を活用し、病院・診療所・薬局等を含む県内医療機関等の連携や機能分担を促進した。</p> <p>(6) 遠隔医療ネットワーク推進事業（10,044千円） 遠隔での病理診断の支援や助言を可能とするため、遠隔医療の実施に必要なコンピュータ及び付属機器等の購入費を補助した。</p> <p>(7) 医療施設近代化施設整備事業（213,100千円） 精神病棟における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善のための施設整備事業に要する経費の一部を補助した。</p>	<p>3. 指標 かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 436 1428 593"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>11,840</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	—	11,840	15,000
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
—	11,840	15,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(8) 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業 (42,604 千円) 小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みに係る経費の一部を補助した。</p> <p>(9) スプリンクラー等施設整備事業等 (14,775 千円) 安全な医療提供体制の整備を図るため、消防法施行令の改正によりスプリンクラーの設置義務が課された医療機関に対し、その設置費用の一部を補助した。</p> <p>(10) 分娩取扱施設設備整備事業 (563 千円) 身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費用を補助した。</p> <p>(11) 医療・福祉施設応援金事業 (648,986 千円) 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。</p> <p>(12) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (197,799 千円)</p> <p>①PCR 検査機器整備事業 (75,870 千円) 新型コロナウイルス感染症の検体検査を実施する機関に対し、検査に必要な設備整備に要する経費を補助した。</p> <p>②医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業 (救急・周産期・小児医療機関での疑い患者受入) (92,577 千円) 救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、新型コロナ疑い患者受入れのための院内感染防止対策に要する費用を補助した。</p> <p>③レセプト情報活用診療支援システム改修等事業 (29,352 千円) 新型コロナウイルス感染症患者の初期診療における基礎疾患や呼吸器疾患の把握等のため、レセプト情報を「基本医療情報」として臨床の現場で必要に応じて閲覧できるシステムとして構築した「K-MIX R BASIC」の運営経費を補助した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>看護職員養成・確保事業（5－4－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民一人ひとりのニーズに適切に対応できる、高度な知識と技術を持った看護職員の育成及び県内定着を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内で働く看護職員の確保事業（226,939千円）</p> <p>①看護師等養成所指導事業（157,826千円） 看護師等養成所の運営費の一部を補助した。</p> <p>②看護学生修学資金貸付事業（67,509千円） 看護学生に対して、修学資金の貸付を行った。</p> <p>③看護職員就業促進事業（26千円） 看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するため、合同就職説明会（就職フェア及び特設サイトで県内医療機関の紹介動画をオンデマンド配信）を開催した。</p> <p>④助産師出向支援事業（1,578千円） 助産師の地域偏在解消等のため、県内医療機関間での助産師出向を支援した。</p> <p>(2) 看護師等の離職防止、再就職支援対策事業 (40,207千円)</p> <p>①病院内保育所運営費補助事業（29,600千円） 子供をもつ看護職員等の離職防止のために、病院内保育所の運営費の一部を補助した。</p> <p>②ナースセンター事業（8,607千円） （公社）香川県看護協会に委託し、看護職員の離職防止と未就業看護職員の就業促進に関する事業を行った。</p> <p>③ナースセンター機能強化事業（2,000千円） （公社）香川県看護協会に委託し、就業支援強化のため、ハローワークシステムの活用による連携や就業コーディネーターの出張相談を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 看護職員養成・指導事業 (25,900 千円)</p> <p>①看護職員資質向上推進事業 (3,651 千円) (公社) 香川県看護協会に委託し、訪問看護師養成講習会及び保健師助産師看護師実習指導者講習会等を開催し、臨床実践能力の高い看護師の育成を図った。</p> <p>②新人看護職員卒後研修事業 (12,249 千円) 新人看護職員の資質向上・離職防止のために、(公社) 香川県看護協会に委託し、新人看護職員研修を開催した。また、臨床研修が受けられる体制整備に係る経費等の一部を補助した。</p> <p>③感染管理認定看護師教育機関運営費補助事業 (10,000 千円) 令和5年度に(公社) 香川県看護協会が開設した感染管理認定看護師に係る研修コースの運営に要する経費の一部を補助した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地域保健連携強化推進事業（5－4－8）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県立大学特別会計繰出金（602,328千円） 質の高い保健医療従事者の育成と地域保健医療の向上に貢献するため、県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p>	<p>保健医療大学学生数 （令和6年5月1日現在）</p> <p>保健医療大学 355名 保健医療大学院 48名</p>

2. 課総括表

課名：薬務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-5-1	ハンセン病対策費	1,504	968		536	ハンセン病療養所入所者に対する福祉厚生及び啓発に要する経費
5-5-2	ハンセン病医療・介護費	501	15		486	ハンセン病療養所退所者の医療・介護費に要する経費
5-5-3	給与費	99,055	97,659		1,396	薬務課職員の給与費等 給与費47,330、 職員手当等30,745、共済費17,087
5-5-4	薬事指導費	11,701	10,661		1,040	薬局、医薬品販売業、医薬品製造業等の許認可、指導育成等に要する経費
5-5-5	麻薬・覚醒剤等取締事業	4,149	3,627		522	主要施策の成果の概要 (5-5-5)に記載
5-5-6	温泉法施行事務費	815	687		128	温泉法に基づく許可、監視指導及び分析事務等に要する経費
5-5-7	医薬品安全対策費	600	514		86	医薬品の安全性に関する情報収集、医薬品等の適正使用に関する普及啓発等に要する経費
5-5-8	薬事監視費	871	486		385	薬事監視に要する経費
5-5-9	毒物劇物取締費	1,148	943		205	毒物劇物業者等の許認可及び監視指導、解毒剤の備蓄等に要する経費
5-5-10	調査等受託費	2,474	2,474			医薬品等の生産動態・薬価調査、後発医薬品の普及促進及び医薬品の国家検査事務等に要する経費
5-5-11	血液対策費	1,138	900		238	献血推進に要する経費
5-5-12	震災時用医薬品確保事業費	4,137	1,962		2,175	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
5-5-13	医療・福祉施設応援金事業	51,050	49,900		1,150	主要施策の成果の概要 (5-5-13)に記載
	課計	179,143	170,796		8,347	

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：薬務課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
薬務課	12	1	13	
合計	12	1	13	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>麻薬・覚醒剤等取締事業（5-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法、あへん法及び医薬品医療機器等法に基づく立入調査、免許発行等の事業を実施するとともに、薬物乱用防止対策事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 麻薬及び向精神薬等取締事業（3,627千円）</p> <p>① 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法に基づき、麻薬等取扱施設に対する立入検査を実施した。</p> <p>② 県警、四国厚生支局、教育委員会等と連携して、小学校、中学校、高校等において薬物乱用防止教室を開催した。</p> <p>③ ポスター、ちらし等啓発用資材を作成等し、保健所、関係機関・団体等に配布した。</p> <p>④ 薬物乱用防止広報強化月間（2月）に、県政広報媒体、SNSなどを使用し薬物乱用防止啓発を行った。</p>	<p>立入検査数 296 件</p> <p>薬物乱用防止教室開催延べ件数（知事部局実施分）</p> <p>小学校 2件</p> <p>中学校 2件</p> <p>高校 2件</p> <p>その他各種学校 1件</p>
<p>医療・福祉施設応援金事業（5-5-13）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 医療・福祉施設応援金事業（49,900千円）</p> <p>申請があった保険薬局に対し、応援金を支給した。</p>	<p>応援金支給件数 998 件</p>

2. 課総括表

課名：感染症対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-6-1	結核医療費	10,988	8,994		1,994	感染症法により入院加療または通院加療を認められた結核患者の医療に要する経費
5-6-2	結核部会開催等事業費	1,625	1,570		55	感染症診査協議会結核部会開催に要する経費
5-6-3	結核対策事業費	6,117	4,864		1,253	服薬支援及び結核予防普及啓発に要する経費
5-6-4	感染症対策強化事業	104,399	86,585		17,814	主要施策の成果の概要(5-6-4)に記載
5-6-5	感染症予防・医療対策費(感染症対策強化事業を除く)	158,008	152,452		5,556	感染症の予防・啓発及び感染症の発生に備えた医療提供体制の整備に要する経費(うち、感染症対応人材育成事業は(5-4-5、5-6-6)に記載)
5-6-6	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	(1,908,912) 7,917,502	(899,273) 5,846,231	222,673	(1,009,639) 1,848,598	主要施策の成果の概要(5-6-6)に記載
5-6-7	肝炎総合対策事業	77,833	63,543		14,290	主要施策の成果の概要(5-6-7)に記載
5-6-8	結核予防費	6,641	4,335		2,306	感染症法による結核患者の接触者に対する健診や患者発生時の消毒等に要する経費
5-6-9	給与費(感染症対策課)	194,152	193,444		708	感染症対策課職員の給与費等給料93,638、職員手当等56,094、共済費36,185
	課計	(1,908,912) 8,477,265	(899,273) 6,362,018	222,673	(1,009,639) 1,892,574	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：感染症対策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
感染症対策課	23	3	26	
合計	23	3	26	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>感染症対策強化事業（5－6－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>エボラ出血熱などの一類感染症に対応するため、県立中央病院に整備した第一種感染症指定病棟の維持管理に要する費用を負担した。</p> <p>新型インフルエンザなど新たな感染症の発生に備え、まん延防止と適切な医療を確保するため、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、保健所等における迅速な患者搬送や入院措置等の体制を強化し、予防体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 第一種感染症病棟維持管理費（23,544千円）</p> <p>一類感染症の患者の入院施設として整備した県立中央病院の第一種感染症病棟維持管理のための費用を負担した。</p> <p>また、感染症に対応できる医師の養成・確保を行うため、医師1名、事務員1名を配置し、人件費及び研修等運営費を負担した。</p> <p>(2) 感染症対策強化事業（228千円）</p> <p>一類感染症の患者の発生等に備え、医療機関とともに保健所等との連携を強化し、感染症対策の充実強化を図った。</p> <p>(3) 新型インフルエンザ対策事業（62,813千円）</p> <p>今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、抗インフルエンザウイルス薬の有効期限切れ等に伴う更新及び備蓄管理を行った。</p>	<p>備蓄用抗インフルエンザウイルス薬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リレンザ 9,200人分 ・タミフル(ドライシロップ) 3,500人分 ・イナビル 5,395人分 ・ゾフルーザ 11,000人分

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（５－６－６）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、まん延防止と適切な医療を確保するため、相談・検査体制の充実、衛生資材の確保、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、ワクチン接種体制の迅速な構築と充実を図り、関係機関と連携し、接種体制の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新型コロナウイルス陽性者登録センター運営事業 (32,879千円)</p> <p>感染症法上の発生届対象外となった陽性者の登録を行うことで県内医療機関の負担軽減を図るとともに、自宅療養者が安心して療養できるよう医師によるオンライン診療を可能とする体制を整備した。</p> <p>(2) 保健所体制・検査体制の強化 (210,621千円)</p> <p>①検査体制強化事業 (12,423千円)</p> <p>環境保健研究センター及び保健所における試薬や衛生資材の確保等によりウイルス検査体制を充実強化した。</p> <p>②PCR等検査無料化事業 (137,894千円)</p> <p>定着促進事業または一般検査事業によるPCR検査等の受検費用を無料化した。</p> <p>③PCR検査費等助成事業 (60,304千円)</p> <p>保険適用されるPCR検査等の自己負担分を公費負担した。</p> <p>(3) 医療提供体制の整備・強化 (5,341,264千円)</p> <p>①入院医療機関等設備整備補助事業 (153,938千円)</p> <p>患者等受入医療機関に対して、医療の提供のために必要な医療資器材等に要する経費の補助を行った。</p> <p>②入院医療機関病床確保事業 (4,126,287千円)</p> <p>感染症患者が入院する病床の確保等に必要な経費に対し補助を行った。</p> <p>③入院医療費等助成事業 (629,170千円)</p> <p>保険適用される入院患者及び宿泊・自宅療養者の医療費の自己負担分を公費負担した。</p>	<p>自主検査等による陽性者登録数 183人</p> <p>環境保健研究センター ・PCR検査を1日2回実施 (最大297件/日)</p> <p>中讃保健所 ・PCR検査(最大46件/日)</p> <p>無料検査件数 8,102件</p> <p>公費負担件数 38,729件</p> <p>重点医療機関 18か所 その他医療機関 28か所 院内感染発生医療機関 16か所</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④軽症者等受入体制整備事業（409,694千円） 感染症の軽症者等が医療機関外で療養するための受入施設を確保した。</p> <p>⑤自宅療養者健康管理等事業（2,581千円） 新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅療養を行う際の支援（食料及び衛生用品の配布）等を行った。</p> <p>⑥高齢者等重症化防止支援体制構築事業（5千円） 重症化リスクの高い高齢者施設等でクラスターが発生した場合、専門的な知識を有する医師及び看護師等からなるクラスター対策チームの派遣体制を整備した。</p> <p>⑦感染症対応能力強化事業（54千円） 医療機関や施設等でクラスターが発生した場合、感染管理看護師（ICN）からなる対策支援チームの発生施設への派遣等を行った。</p> <p>⑧感染症対応人材育成事業（15,000千円）（再掲） 一類・二類感染症、新興感染症等の発生や感染拡大に備えるため、感染症専門医を養成するとともに、県内の感染症対応として、ネットワークの形成や地域の感染症医療の向上のため研修等を実施した。</p> <p>⑨新型コロナウイルス感染症連携支援窓口設置運営事業（4,304千円） 新型コロナの5類移行に伴い、入院調整を行う医療機関からの調整が困難な事例の相談を受け、情報提供などの支援を行った。</p> <p>⑩新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費（231千円） 感染症拡大防止対策や医療提供体制等を検討する新型コロナウイルス感染症対策協議会を運営した。</p>	<p>開催回数 10回 延べ参加人数 722人</p> <p>対策協議会開催回数 1回</p>
<p>(4) 新型コロナウイルスワクチン接種の推進 (275,612千円)</p> <p>①ワクチンコールセンター運営等事業（13,101千円） ワクチン接種後の副反応等に係る専門的な相談に対応する「香川県新型コロナワクチン専門相談コールセンター」を設置したほか、ワクチン接種を促進するため、新聞広告等を活用した広報等を実施した。</p>	<p>コールセンター相談件数 744件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②ワクチン副反応医療体制確保事業（36,000 千円） かかりつけ医等からの副反応等に関する相談等に対応するため、8か所の専門医療機関に相談窓口を設置し、症状の程度に応じて受診できる体制を整備した。	対応件数 5 件
③ワクチン接種促進支援事業（226,511 千円） ワクチン接種の促進を図るため、接種回数等に応じた医療機関等への支援を実施した。	交付実績 167 件
(5) 妊産婦支援強化事業（855 千円） 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を助成した。	検査件数 95 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>肝炎総合対策事業（5－6－7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。 インターフェロン等に係る医療費を助成し、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療を促進し、もって、肝硬変・肝がんへの進行防止・遅延に努めた。 また、肝がん等患者の医療費の負担軽減を図りつつ、肝がん治療研究を促進した。 さらに、肝疾患診療連携拠点病院における治療及び医療連携・相談体制の拡充を図り、適切な医療を提供した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 肝炎治療費助成事業（47,681千円） インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等を助成対象とし、所得に応じた医療費の助成等を行った。</p> <p>(2) 緊急肝炎ウイルス検査事業（227千円） 検査委託医療機関及び保健所において肝炎ウイルス無料検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。</p> <p>(3) 肝疾患診療連携拠点病院運営事業（11,910千円） 肝疾患診療連携拠点病院である県立中央病院と香川大学医学部附属病院に対して、運営費の補助を行った。</p> <p>(4) 肝炎患者支援手帳事業（108千円） 適切な肝炎治療につなげるため、必要な情報等を記載した健康管理手帳（旧称：肝炎患者支援手帳）を配布した。</p> <p>(5) 陽性者フォローアップ事業（70千円） 初回精密検査や定期検査の未受診者の解消を図るため、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、医療機関への受診勧奨及び受診確認を実施した。 また、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図り、肝疾患の早期治療につなげることを目的として、初回精密検査や定期検査費用の助成を行った。</p> <p>(6) 肝がん治療研究促進事業（3,547千円） B型・C型肝炎ウイルス起因の重度肝硬変・肝がん患者の入院にかかる医療費について、一部助成を行った。</p>	<p>肝疾患診療連携拠点病院（県立中央病院、香川大学医学部附属病院）を中心に、かかりつけ医と専門医との連携のあり方を検討し、県内の肝疾患診療ネットワークの拡充を図った。</p> <p>インターフェロン新規申請数 1件 インターフェロンフリー新規申請数 60件 核酸アナログ製剤新規申請数 46件</p> <p>緊急肝炎ウイルス検査件数 (保健所実施分) 30件〔8件〕 うち陽性件数 0件〔0件〕 (医療機関委託分) 111件〔73件〕 うち陽性件数 1件〔0件〕 〔 〕内：高松市保健所分（内数）</p> <p>肝がん新規申請数 10件</p>

2. 課総括表

課名：生活衛生課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-7-1	給与費	269,892	269,003		889	生活衛生課職員等の給与費 給料136,804、職員手当等 85,635、共済費46,564
5-7-2	飲食店感染防止 対策認証取得・ 継続促進事業					令和4年度に事業が終了したこ とに伴い、2月補正時に予算を 全て0円に再計上
5-7-3	食の安全確保 事業	14,288	14,083		205	主要施策の成果の概要 (5-7-3)に記載
5-7-4	食品衛生法等 施行事務費	17,634	16,821		813	食品関係営業施設の許可事務や 食品衛生知識の普及啓発等に要 する経費
5-7-5	食品衛生検査 精度管理対策 事業費	11,044	11,052		▲ 8	食品検査の体制整備や検査等の 精度を確保するための経費
5-7-6	家庭用品安全 監視指導費	42	34		8	販売店等における家庭用品の監 視や有害物質の検査に要する経 費
5-7-7	食鳥検査事業 費	10,192	6,471		3,721	(公財)香川県食鳥衛生検査セン ターへの検査委託及び食鳥処理 施設の監視指導に要する経費
5-7-8	食肉衛生検査 所費	50,525	48,924		1,601	と畜場法に基づくと畜検査及び 管理運営に要する経費
5-7-9	牛海綿状脳症 対策費	1,606	1,265		341	牛のBSE検査に係る経費
5-7-10	乳肉衛生事業 費	2,812	2,151		661	乳肉関係食品の監視指導等に要 する経費
5-7-11	ふぐの安全確 保事業	876	621		255	ふぐ処理師試験及びふぐ処理業 者の監視指導等に要する経費
5-7-12	狂犬病予防事 業	65,413	63,272		2,141	狂犬病予防及び野犬減少対策等 に要する経費
5-7-13	人と動物との調 和のとれた共生 社会づくり事業	98,600	88,287		10,313	主要施策の成果の概要 (5-7-13)に記載
5-7-14	化製場等取締 事業費	7	7			死亡獣畜取扱場、化製場、畜舎 等の監視指導費
5-7-15	衛生諸営業指 導監督費	4,315	3,836		479	生活衛生諸営業の衛生基準の遵 守を図るための監視等に要する 経費
5-7-16	生活衛生法施 行事務費	13,634	13,634			(公財)香川県生活衛生営業指導 センターの育成強化等に要する 経費
5-7-17	公衆浴場施設 改善事業費補 助	882	882			公衆浴場の施設改善に係る事業 に対する補助
	課計	561,762	540,343		21,419	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：生活衛生課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生活衛生課	(1) 15	5	(1) 20	
食肉衛生検査所	11	12	23	
さぬき動物愛護センター	5	[5] 16	[5] 21	
合計	(1) 31	[5] 33	[5] (1) 64	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>食の安全確保事業（5－7－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 食の安全確保のため、リスク管理、リスクコミュニケーションを行い、消費者の視点に立った食品保健行政を推進した。また、消費者の不安解消のために、輸入食品等の残留農薬や食品に含まれている放射性物質の検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食の安全推進懇談会等事業等（7,148千円） 消費者、生産者、学識経験者、食品営業者及び流通業者で構成する「香川県食の安全推進懇談会」を開催し、食の安全・安心確保対策について協議するとともに、食中毒発生防止のための普及啓発に努めた。</p> <p>(2) 食品衛生監視指導事業（3,103千円） 年間計画に基づき、監視指導及び収去検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催した。</p> <p>(3) 輸入食品衛生対策事業（2,863千円） 輸入食品による危害防止を図るため、輸入者や販売者、輸入食品を原料とする製造者の立入指導を行うとともに、流通段階での取扱いの指導等を実施した。特に、輸入加工食品や輸入農産物の残留農薬等の検査の充実を図り、安全確保に努めた。</p> <p>(4) 放射性物質検査体制維持事業（969千円） 食品中の放射性物質に対する県民の不安解消を目的に、県内に流通している食品の抜取検査を実施した。</p>	<p>夏期食品等一斉取締り（7月） 監視施設数：1,589 うち改善指導施設数：66</p> <p>年末食品等一斉取締り（12月） 監視施設数：1,160 うち改善指導施設数：46</p> <p>検査検体数：171 （うち、不適合1）</p> <p>検査検体数：36（抜取）、0（依頼） （すべて基準値未満）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業 (5-7-13)</p> <p>1. 趣旨・概要 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指して、「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、広く県民への動物愛護管理に関する普及啓発を行うほか、飼い主のいない犬猫の収容数抑制対策に取り組むとともに、犬・猫の殺処分の減少を図るため、保健所に収容された犬・猫の譲渡・返還を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 (8,001 千円) ①地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業 (1,333 千円) 猫の殺処分数減少や糞尿被害の改善のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫をなくする地域猫活動事業に取り組む活動に対し、不妊去勢手術費用等の市町補助等を支援した(3市1町(7地域))。 ②収容動物適正管理事業(3,615 千円) 保健所に収容してから動物愛護センターに移送するまでの間に、必要な医薬品等を配備した。 ③保健所収容動物預かりボランティア支援事業 (2,360 千円) 離乳前後の幼齢な犬猫等について、動物福祉に配慮し、より多くの犬猫を譲渡・返還につなげるため、預かりボランティアに飼養依頼し、ミルク等を現物支給するとともに診療費用の助成を行った。 ④狂犬病予防及び野犬対策事業(693 千円) 市町(3市5町)が行う犬捕獲箱等整備事業を補助した。</p> <p>(2) 動物愛護センター事業(70,661 千円) ①動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業 (1,036 千円) 動物愛護センターの認知度を高め、来場者を増やすことで一般譲渡の推進を図るとともに、遠方で来所が困難な県民のために、専用車両を用いた出張イベントを開催(県内延べ15か所)した。 ②ボランティア活動支援事業(2,281 千円) 譲渡犬の人馴れ等、飼養管理や譲渡事業に協力していただくボランティア(飼養管理サポーター)を養成し、連携して適正な譲渡を推進した。 譲渡ボランティアが管理するセンターから譲渡した犬猫の診療費用を補助した。</p>	<p>3. 指標 犬猫の殺処分数</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1426 555"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>犬 570 頭</td> <td>54.6%減 259 頭</td> <td>25%減 427 頭</td> </tr> <tr> <td>猫 342 匹</td> <td>45.9%減 185 匹</td> <td>10%減 307 匹</td> </tr> </tbody> </table> <p>犬・猫の収容数の抑制 収容数 犬：950 頭(令和4年度：1,220 頭) 猫：400 匹(令和4年度：779 匹)</p> <p>犬・猫の譲渡・返還の推進 譲渡数 犬：582 頭(令和4年度：742 頭) 猫：238 匹(令和4年度：445 匹)</p> <p>返還数 犬：123 頭(令和4年度：130 頭) 猫：2 匹(令和4年度：7 匹)</p> <p>センター来所者数：5,657 人 譲渡前講習受講者数：887 人 犬・猫の譲渡推進 譲渡数(再掲) 犬：582 頭(令和4年度：742 頭) 猫：238 匹(令和4年度：445 匹)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	犬 570 頭	54.6%減 259 頭	25%減 427 頭	猫 342 匹	45.9%減 185 匹	10%減 307 匹
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)								
犬 570 頭	54.6%減 259 頭	25%減 427 頭								
猫 342 匹	45.9%減 185 匹	10%減 307 匹								

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>譲渡ボランティアを支援する譲渡会を開催した。</p> <p>③動物愛護センター運営管理費（67,344千円）</p> <p>犬のしつけ方教室、猫の飼い方教室、校外学習（小・中学校）の受入れ、出前教室などを実施するとともに、年2回「しっぽの森通信」を発行するなど、動物愛護管理の普及啓発を行った。</p> <p>また、譲渡犬・猫の不妊去勢手術やマイクロチップ装着の施術を行ったほか、定期的な譲渡会の実施など、譲渡ボランティア等と連携して、犬・猫の適正な譲渡を推進した。</p>	

2. 課総括表

課名：子ども政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-1	少子化対策局面打開パッケージ					主要施策の成果の概要(5-8-1)に記載
5-8-2	地域子育て推進事業	(50,916) 2,893,674	(43,183) 2,812,419		(7,733) 81,255	主要施策の成果の概要(5-8-2)に記載
5-8-3	いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業	(40,564) 5,054,471	4,924,783	2,325	(40,564) 127,363	主要施策の成果の概要(5-8-3)に記載
5-8-4	みんなで子どもを育てる県民運動事業	1,076	503		573	主要施策の成果の概要(5-8-4)に記載
5-8-5	ネット・ゲーム依存対策事業	2,804	1,495		1,309	主要施策の成果の概要(5-8-5)に記載
5-8-6	新・放課後子ども総合プラン	665,963	618,372		47,591	主要施策の成果の概要(11-6-10)に記載
5-8-7	少子化対策資金積立事業	200,000	200,000			少子化対策資金積立事業への積立金
5-8-8	児童福祉事業運営費	191,657	190,690		967	子ども政策課の運営に要する経費 職員給与等185,173、フルタイム会計年度任用職員給与等3,802、端末機器等管理委託料1,187、子育て支援WEBサイト管理費528
5-8-9	児童福祉審議会費	762	306		456	児童福祉審議会の運営に要する経費
5-8-10	子ども・子育て支援新制度推進事業	7,003	4,143	2,435	425	香川県子ども・子育て支援会議の運営に要する経費
5-8-11	児童福祉事業振興費	136	136			児童福祉関連事業に対する市町の取組状況等の調査に要する経費
5-8-12	保育士対策費	7,137	6,763		374	保育士登録等の保育士対策に要する経費
5-8-13	子育て支援対策臨時特例基金事業	1,274	1,274			基金の運用益の積立等基金の管理に要する経費
5-8-14	国庫支出金返還金(児童福祉総務費)	9,636	9,636			令和4年度保育対策総合支援事業費補助金及び令和4年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金の確定に伴う返還金
5-8-15	青少年健全育成推進事業	962	806		156	青少年行政推進事業に要する経費
5-8-16	青少年非行防止対策事業	4,212	4,024		188	青少年保護育成強化事業に要する経費
5-8-17	青年センター運営費	28,922	28,249		673	青年センターの運営に要する経費
5-8-18	地域再犯防止事業	77	76		1	香川県再犯防止推進連絡協議会の運営に要する経費
5-8-19	青年センター施設整備事業	5,637	5,099		538	青年センターの施設整備に要する経費
5-8-20	国庫支出金返還金(青少年対策費)	554	554			令和4年度精神保健費等国庫負担(補助)金の確定に伴う返還金
5-8-21	さぬきこどもの国管理運営費	350,428	349,881		547	さぬきこどもの国の管理運営に要する経費
	課計	(91,480) 9,426,385	(43,183) 9,159,209	4,760	(48,297) 262,416	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：子ども政策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
子ども政策課	22	[2] 6	[2] 28	休職1名
合計	22	[2] 6	[2] 28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>少子化対策局面打開パッケージ（5－8－1）</p> <p>1. 趣旨・概要 若い世代が定住し、結婚の希望をかなえ、誰もが夢と仲間を持って、次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができる「子育て県かがわ」を、社会全体が一体となってつくる様々な取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 経済的負担の軽減（1,679,899千円） ①子ども医療費助成事業（1,299,545千円） 市町が行う子どもの医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。 <制度の概要></p> <table border="1" data-bbox="167 790 890 913"> <tr> <td>支給対象者</td> <td>小学校3年生までの子ども</td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>②第3子以降学校給食費無償化事業（42,899千円） 多子世帯における子育ての経済的負担軽減を図るため、令和6年1月から、市町等が実施する第3子以降の学校給食費の無償化の取組みに対し、補助等を行った。</p> <p>③県産農水産物学校給食利用拡大事業（16,499千円） （再掲） 食を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図るため、県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部の補助を行った。</p> <p>④出産・子育て応援交付金事業（120,210千円） 市町が行う伴走型の相談支援と産後ケアや一時預かりサービスなど各種支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施する事業に対し、補助を行うとともに、当該事業を広域的かつ電子的に実施するプラットフォームを構築した。</p> <p>⑤不妊治療助成事業（27,085千円） 保険適用後の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、助成事業を実施する市町に対し補助を行った。</p> <p>⑥産後ケア交通費補助事業（20千円） 県内どこに住んでいても産後の体調不良や身体的機能の回復に不安のある方が、安心してケアが受けられる環境を整えるため、市町が実施する産後ケア事業を受ける際の交通費の補助を行った。</p> <p>⑦県立高校教室空調経費公費化事業（173,641千円） 県立高校等の教室の空調に係る経費の公費化を図った。</p>	支給対象者	小学校3年生までの子ども	一部負担金	なし	費用負担割合	県1/2、市町1/2	<p>3. 指標 子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかと言えば十分である」と答えた者の割合</p> <table border="1" data-bbox="922 427 1382 568"> <thead> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19.4%</td> <td>33.1%</td> <td>23.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>子ども医療費受給資格児数 ・令和4年度 34,917人 ・令和5年度 62,065人 （1月あたりの平均）</p> <p>無償化実績 ・市町等（県補助分）6,076人 ・県立学校 103人</p> <p>県内12市町等の小中学校で実施（再掲）</p> <p>補助件数 10件</p> <p>県立高校全29校、県立中学校1校</p>	基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	19.4%	33.1%	23.4%
支給対象者	小学校3年生までの子ども												
一部負担金	なし												
費用負担割合	県1/2、市町1/2												
基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R7)											
19.4%	33.1%	23.4%											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(2) 子育て拠点の充実 (309,351 千円)</p> <p>①第3期かがわ健やか子ども基金事業 (300,000 千円) 市町が地域のニーズに応じた創意工夫ある事業実施に向けた基金を造成するための原資として、市町に補助を行った。</p> <p>②保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業 (7,141 千円) 保護者の負担感を軽減するとともに、保育者等の業務の負担軽減にもつなげるため、使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用について、市町が補助した場合に、その一部を支援した。</p> <p>③子育て拠点の充実に向けた調査・検討 (999 千円) 地域における身近な子育て拠点の充実に向けた調査・検討を行うとともに、「かがわ子育てステーション」の登録等の取組みを実施した。</p> <p>④派遣保育士による保育の受け皿拡大事業 (821 千円) 年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な時期・施設に、必要な保育士等の派遣に要する経費を負担した。</p> <p>⑤派遣保育士による一時預かり拡大事業 (390 千円) 一時預かり事業の実施を支援するため、必要な保育士の派遣に要する経費を負担した。</p>	<p>支援件数 12 市町(142 施設)</p> <p>派遣件数 2 件</p> <p>派遣件数 1 件</p>						
<p>(3) みんなで子育て (82,873 千円)</p> <p>①次代を担う若者のライフデザイン講座事業 (1,893 千円) 若い世代が希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性や妊孕力等の正しい知識を学ぶ講座を開催した。</p> <p>②結婚・子育て応援情報発信事業 (879 千円) 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、県内経済団体と連携・協力に関する協定を締結するとともに、結婚や子育てに関する情報を発信した。</p> <p>③かがわ縁結び支援センター事業 (42,497 千円) 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する機運を高める取組みを推進した。また、会員の活動を促進するため、性格診断によるお勧めマッチング機能を追加した。</p> <p>④男性の家事・育児参画の推進 (5,445 千円) (i) 男性の家事・育児推進事業 (3,958 千円) 男性の家事・育児参画を促すため、家事・育児実践講座及び講演会を実施した。</p>	<p>ライフデザイン講座 14 箇所実施 計 1,825 人受講</p> <p>かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 (組)</p> <table border="1" data-bbox="922 1760 1422 1899"> <thead> <tr> <th>基準値 (H29～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,361</td> <td>738</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>家事・育児実践講座 7 回、講演会 1 回開催 延べ 271 人参加</p>	基準値 (H29～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	1,361	738	1,730
基準値 (H29～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
1,361	738	1,730					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(ii) 男性育児休業等取得支援事業 (1,487 千円) 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、研修を行うとともに個別支援を実施した。</p> <p>⑤女性の働く未来応援事業 (1,893 千円) 女性の就労促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催した。</p> <p>⑥女性向けビジネススキルアップ研修支援事業 (1,078 千円) 出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を15人に対して行った。</p> <p>⑦女性デジタル人材育成事業 (1,652 千円) (再掲) 女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するための事業を実施した。</p> <p>⑧女性人材正規雇用促進事業 (4,796 千円) 「就職・移住支援センター (ワークサポートかがわ)」において、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。</p> <p>⑨女性・高齢者等就労相談拠点運営事業 (18,727 千円) 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。 また、中西讃サテライト拠点を新たに設置し、県内全域にきめ細かな支援が行き届くよう体制を強化した。</p> <p>⑩女性が輝くリーダー養成事業 (4,013 千円) (再掲) 政策・方針決定過程などさまざまな分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、連続6回の「女性が輝くリーダー養成セミナー」と、女性リーダーがお互いに支え合いながら成長するためのネットワークづくりを実施した。</p>	<p>女性のためのテレワークを活用したビジネスマッチング加速化支援事業参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドソーシングセミナー 16名 ・クラウドコーチプログラム 17名 <p>相談件数：2,069 件 就職者数：88 人</p> <p>女性が輝くリーダー養成事業参加者数 31 人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>地域子育て推進事業（5-8-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 結婚を希望する男女を応援するほか、地域における子ども・子育て支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 結婚支援事業（45,269千円） ①次代を担う若者のライフデザイン講座事業（1,893千円）（再掲） 若い世代が希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性や妊孕力等の正しい知識を学ぶ講座を開催した。 ②かがわ縁結び支援センター事業（42,497千円）（再掲） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する機運を高める取り組みを推進した。また、会員の活動を促進するため、性格診断によるお勧めマッチング機能を追加した。 ③結婚・子育て応援情報発信事業（879千円）（再掲） 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、県内経済団体と連携・協力に関する協定を締結するとともに、結婚や子育てに関する情報を発信した。</p> <p>(2) 地域子育て推進事業（301,654千円） ①地域子育て支援拠点事業（250,551千円） 子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 8市9町） ②ファミリー・サポート・センター事業（14,526千円） ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 7市1町） ③利用者支援事業（36,577千円） 利用者支援事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 8市6町）</p> <p>(3) 地域子育て支援人材養成事業（9,646千円） 「放課後児童支援員」及び「子育て支援員」の養成研修を実施し、研修修了者を資格認定した。 また、地域子育て支援拠点に従事する職員の資質、技能等の向上を図るための研修を実施した。</p>	<p>3. 指標 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕（再掲）（組）</p> <table border="1" data-bbox="938 398 1428 533"> <thead> <tr> <th>基準値 (H29~R2)</th> <th>実績値 (R3~R5)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,361</td> <td>738</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>ライフデザイン講座 14箇所実施 計1,825人受講（再掲）</p> <p>地域子育て支援拠点事業実施箇所数（箇所）</p> <table border="1" data-bbox="938 1422 1428 1556"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99</td> <td>102</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>放課後児童支援員研修修了者数 113名</p>	基準値 (H29~R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R3~R7)	1,361	738	1,730	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	99	102	102
基準値 (H29~R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R3~R7)											
1,361	738	1,730											
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)											
99	102	102											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 子育て拠点の充実に向けた調査・検討 (999 千円) (再掲) 地域における身近な子育て拠点の充実に向けた調査・検討を行うとともに、「かがわ子育てステーション」の登録等の取組みを実施した。</p> <p>(5) 「イクケン香川」推進事業 (4,024 千円) ① 「イクケン香川」情報発信事業 (66 千円) 県外の子育て世代に対する情報発信や移住フェア等における個別相談等を行った。 ② 男性の家事・育児推進事業 (3,958 千円) (再掲) 男性の家事・育児参画を促すため、家事・育児実践講座及び講演会を実施した。</p> <p>(6) 「子育て・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業 (680 千円) 子育て支援に積極的に取り組んでいる団体をみんな子育て応援団大賞として広く県民に情報発信するとともに、子どもが3人以上いる家庭に対して協賛店舗で割引などのサービスを受けられる「さんさんパスポート」を発行し、企業など民間と連携して多子世帯にやさしい社会づくりに取り組んだ。</p> <p>(7) 市町少子化対策重点推進事業 (37,822 千円) 国の交付金を活用して地域少子化対策重点推進事業(結婚新生活支援事業等)を行う市町に対し補助を行った。(対象市町 7市5町)</p> <p>(8) 子どもの貧困対策推進事業 (6,021 千円) ① 子どもの貧困対策推進事業 (720 千円) 「第2期香川県子どもの貧困対策推進計画」に基づく施策の実施状況等について点検・評価を行い、香川県子どもの貧困対策検討委員会に報告等を行った。 ② 子どもの未来応援ネットワーク事業 (5,301 千円) 貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業・団体等を結び付けるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。</p> <p>(9) ひとり親家庭学習支援員派遣事業 (3,513 千円) 親との離別・死別等により、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭の子ども将来に不利益な影響が生じないよう、学習習慣や生活習慣などの習得支援等のため、ひとり親家庭の児童を支援する学習支援員の派遣調整等を行うコーディネーターを配置し、学習支援員を派遣した。</p>	<p>家事・育児実践講座7回、講演会1回開催 延べ271人参加(再掲)</p> <p>子どもの未来応援ネットワーク登録状況 ・支援の場 104箇所 ・サポーター 101個人・団体</p> <p>小学生への支援 延べ21名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>(10) 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (2,555千円) (再掲)</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>(11) 児童手当給付事業 (1,975,821千円)</p> <p>中学校修了前までの児童を養育する者に対し児童手当を支給した。</p> <p>法律で定められた負担割合に基づき、各市町が行う児童手当の給付に要する経費の一部を負担した。</p> <p><負担割合></p> <table border="1" data-bbox="236 795 901 963"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国※</th> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～3歳未満 被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2/3</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業主負担分を含む</p> <p>(12) さぬきこどもの国魅力向上推進事業 (18,260千円)</p> <p>さぬきこどもの国の西ウイングエリアにある屋外遊具の基本設計・実施設計を行った。</p> <p>(13) さぬきこどもの国施設整備事業 (43,183千円)</p> <p>さぬきこどもの国の児童館の自動火災報知設備及び消火ポンプの修繕・交換を行った。</p> <p>(14) 第3期かがわ健やか子ども基金事業 (300,000千円) (再掲)</p> <p>市町が地域のニーズに応じた創意工夫ある事業実施に向けた基金を造成するための原資として、市町に補助を行った。</p> <p>(15) 医療・福祉施設応援金事業 (69,040千円)</p> <p>物価高騰による経費の増加分を利用者に転嫁することが困難な状況にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている保育所等に対し、応援金を支給した。</p>	区分	国※	県	市町	0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45	その他	2/3	1/6	1/6	<p>中学生・高校生への支援 延べ16名</p> <p>支給件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1回目 307件 ・ 2回目 329件
区分	国※	県	市町										
0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45										
その他	2/3	1/6	1/6										

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業（5-8-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法等に基づき、保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育した私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担するとともに、保育を必要とするすべての子どもが多様な保育を受けることができるよう特別保育対策事業等を実施したほか、市町が子育て家庭のニーズを踏まえ、計画的に量・質両面にわたり教育・保育を充実できるよう、保育士人材確保や保育の受け皿確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 保育所施設型給付費（4,357,402千円） 保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育する私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担した。また、幼児教育・保育の無償化に係る市町の事務費を補助した。</p> <p>(2) 特別保育対策事業（235,101千円） 就労形態の多様化や保護者のさまざまな事情に基づく保育需要に対応するため、延長保育事業、病児・病後児保育事業等を実施する市町に対し補助を行った。</p> <p>(3) 待機児童対策事業（138,216千円） ①即戦力保育士育成事業（5,315千円） 保育士人材確保のため、潜在保育士の復職支援や保育士試験受験者への実技試験対策等を行った。 ②保育士人材バンク事業（4,515千円） 就労意欲がある潜在保育士等に保育所等求人情報を提供、就職相談を実施する保育士人材バンクを運営し就職支援を行った。 ③保育学生修学支援事業（66,191千円） 県内外の保育士養成施設に在学する本県の保育学生のうち、家庭の経済的状況等から支援が必要な者に対する修学資金の貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、貸付資金の補助を行った。 ④潜在保育士等支援事業（1,010千円） 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び保育所等を離職した者等が保育所等に復職する場合の就職準備金の貸付について実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、貸付資金の補助を行った。 ⑤保育体制強化事業（48,707千円） 保育士の業務を軽減するため、保育士業務の支援を</p>	<p>3. 指標 保育所等利用待機児童数 (年度当初) (人)</p> <table border="1" data-bbox="951 353 1426 483"> <thead> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度途中(10月1日現在)) (人)</p> <table border="1" data-bbox="951 542 1426 672"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>220</td> <td>163</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高松市（中核市）分を含む。</p> <p>・延長保育 192か所 ・病児・病後児保育 21か所 ※いずれも高松市（中核市）実施分を含む。</p>	基準値 (R3)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	29	3	0	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	220	163	0
基準値 (R3)	実績値 (R6)	目標値 (R8)											
29	3	0											
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)											
220	163	0											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>行う「保育士支援員」を配置する私立保育所及び幼保連携型認定こども園に補助する市町に対し補助を行った。</p> <p>⑥派遣保育士活用事業（9,574千円） 私立保育所等における保育士の研修参加や休暇取得の際の代替保育士について、民間派遣会社を活用した支援を行い、職場環境の改善及び離職防止を図った。 また、年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な時期・施設に、必要な保育士の派遣に要する経費を負担した。 さらに、一時預かり事業の実施を支援するため、必要な保育士の派遣に要する経費を負担した。</p> <p>⑦保育の質向上事業（2,452千円） 保育所等の指導監査や研修業務の充実強化により保育の質の向上を図った。</p> <p>⑧保育士等の働きやすい環境づくり支援事業（452千円） 保育士等の離職防止のため、臨床心理士、社会保険労務士、感染管理認定看護師などの専門家が、保育士等が抱える不安や悩みの相談を受け、助言等を行うことで、保育士等が長く働くことができる職場の環境づくりを支援した。</p> <p>(4) 保育士・保育教諭新規研修事業（11,775千円） 幼保連携型認定こども園で勤務する教育公務員（保育教諭）の初任者研修や保育現場におけるリーダー的職員等に対する研修を実施した。</p> <p>(5) 保育料及び病児・病後児保育利用料免除等事業 (168,399千円)</p> <p>①第3子以降保育料等免除事業（155,583千円） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等に入所する児童のうち、第3子以降の保育料等を減免する市町に対し補助を行った。</p> <p>②病児・病後児保育利用料無料化事業（12,816千円） 子育てに伴う負担を軽減することを目的として、3歳未満の第2子及び小学校就学前の第3子が病児・病後児保育を利用した場合の利用料を無料化する市町に対し補助を行った。</p> <p>(6) 実費徴収に係る補足給付を行う事業（104千円） 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育等の提供を受けた場合において保護者が支払うべき費用の一部を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 7市町)</p>	<p>派遣件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後代替派遣 8件 ・育児休業等派遣 13件 ・一時預かり拡大派遣 1件 ・待機児童受入れ派遣 2件 <p>支援件数 16件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業 (7,141 千円) (再掲) 保護者の負担感を軽減するとともに、保育者等の業務の負担軽減にもつなげるため、使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用について、市町が補助した場合に、その一部を支援した。</p> <p>(8) 保育所緊急整備事業 (6,497 千円) 私立保育所の施設整備等を支援する市町に対して補助を行った。(対象数 1市1か所)</p> <p>(9) 性被害防止対策支援事業 (148 千円) 子どもの性被害を防止するため、認可外保育施設(高松市を除く)が行う設備整備(パーテーション、カメラ等)に対して助成を行った。</p>	<p>支援件数 12 市町(142 施設)</p> <p>助成件数 2 件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>みんなで子どもを育てる県民運動事業（5-8-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>みんなで子どもを育てる県民運動を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく機運を高めるとともに、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するため、関係者の資質向上や地域ネットワークの強化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県民運動普及啓発事業（59千円）</p> <p>青少年に関する情報を広く提供するため、ホームページ、リーフレットによる広報活動を行った。</p> <p>(2) 地域ネットワーク強化推進事業（444千円）</p> <p>社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対し、様々な機関がネットワークを形成し、専門性を生かした支援を行うため、子ども・若者支援地域協議会実務者研修会を開催するとともに、育成支援者の支援力向上と地域におけるネットワークの強化を図るため、子ども・若者育成支援者研修会を開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>香川県青年センターの利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="930 315 1426 472"> <thead> <tr> <th data-bbox="930 315 1090 398">基準値 (R2)</th> <th data-bbox="1096 315 1272 398">実績値 (R5)</th> <th data-bbox="1278 315 1426 398">目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="930 398 1090 472">40,855</td> <td data-bbox="1096 398 1272 472">53,017</td> <td data-bbox="1278 398 1426 472">64,000</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	40,855	53,017	64,000
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)							
40,855	53,017	64,000							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ネット・ゲーム依存対策事業（5－8－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ネット・ゲーム依存対策にあたっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があることから、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、依存症となった場合の進行予防、再発予防のための適切な医療を提供できる人材の育成など総合的な対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ネット・ゲーム依存予防対策事業（1,495千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の状態に陥ることを未然に防ぐため、講演会を開催した。さらに、乳幼児の保護者を対象にしたリーフレットを1歳6か月児健診等の機会を捉えて配布したほか、小学生を対象に条例をわかりやすく解説したチラシを配布するなど、ネット・ゲーム依存に関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を行った。</p> <p>(2) 子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（3,641千円）</p> <p>① ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（18千円）</p> <p>インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。</p> <p>② ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（927千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。</p> <p>③ ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの改訂（384千円）</p> <p>学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル及び概要版リーフレットの見直しを行うとともに、新たに本マニュアルの要点を取りまとめた教員向けオンライン教材を作成し、更なる理解促進と周知啓発を図った。</p> <p>④ さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（153千円）</p> <p>保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派</p>	<p>講演会参加者数 56名</p> <p>夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、9月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。</p> <p>・ さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 3名（累計145名）</p> <p>・ 指導員派遣実績 37学習会、約4,400名参加</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>遣した。</p> <p>⑤親子参加型ワークショップの開催及び啓発用動画教材の作成 (2,159千円) 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、フィルタリング等の必要性の認識を高める学習教材を作成し啓発を図った。</p> <p>(3) ネット・ゲーム依存症対策事業 (3,369千円) (再掲) ネット・ゲーム依存対策として、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族を対象とした「家族教室」、「家族向け研修会」を開催した。 依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した (オンライン研修)。 医療機関に委託して、日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオフラインキャンプ (野外活動、心理プログラム、家族プログラム等) を実施した。 回復プログラムの効果検証を行うとともに、簡易版 (小学生向け) 回復プログラムを作成した。</p>	<p>親子参加型ワークショップ ・県内4カ所で実施 28組参加</p> <p>・家族教室の開催 6回 延31名 ・家族向け研修会の開催 参加者83名 ・ネット・ゲーム依存症研修 5名派遣 ・オフラインキャンプ(メインキャンプ8/6~11) 参加者 23名 ・簡易版(小学生向け)回復プログラムの作成 1,500部</p>

2. 課総括表

課名：子ども家庭課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-9-1	単県医療費支給事業	1,791,924	1,745,865		46,059	主要施策の成果の概要(5-9-1)に記載
5-9-2	すこやか子育てサポート推進事業	(14,960) 399,357	(5,650) 323,645		(9,310) 75,712	主要施策の成果の概要(5-9-2)に記載
5-9-3	児童虐待・DV対策事業	135,152	121,593		13,559	主要施策の成果の概要(5-9-3)に記載
5-9-4	社会的養育体制強化事業	90,853	82,132	1,125	7,596	主要施策の成果の概要(5-9-4)に記載
5-9-5	児童扶養手当支給事業	634,941	630,043		4,898	主要施策の成果の概要(5-9-5)に記載
5-9-6	児童相談事業	666,319	654,979		11,340	主要施策の成果の概要(5-9-6)に記載
5-9-7	児童保護措置費	1,558,278	1,451,799		106,479	主要施策の成果の概要(5-9-7)に記載
5-9-8	地域子育て推進事業	4,000	3,513		487	主要施策の成果の概要(5-8-1)に記載
5-9-9	家庭相談員・女性相談員配置事業	13,411	13,211		200	女性相談員等の配置に要する経費
5-9-10	女性相談センター事業	78,980	77,012		1,968	女性相談センターの運営及び女性相談に要する経費
5-9-11	国庫支出金返還金(女性対策費)	710	709		1	婦人保護費国庫補助金及び児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-12	児童福祉事業運営費	109,444	109,387		57	子ども家庭課の運営に要する経費職員給与費等107,501、端末機器等管理委託料1,886
5-9-13	家庭支援相談等事業	10,414	10,209		205	家庭支援電話相談(子どもと家庭の電話相談)に要する経費
5-9-14	児童保護機能強化事業	30,376	26,390		3,986	児童養護施設等への一時保護委託に要する経費
5-9-15	里親機能強化事業	4,258	4,130		128	里親委託推進員の配置や法定の養育里親研修の実施等に要する経費
5-9-16	未成年後見人支援事業	3,140	2,850		290	未成年後見人の確保及び児童等の日常生活の支援等に要する経費
5-9-17	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	1,139	1,144		▲ 5	児童養護施設退所者等に対する生活費等の貸付に要する経費
5-9-18	国庫支出金返還金(児童福祉総務費)	12,744	12,743		1	児童扶養手当給付金負担金及び児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-19	国庫支出金返還金(児童措置費)	59,751	59,750		1	児童保護費・児童保護医療費国庫負担金及び児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-20	母子福祉総務費	28,505	28,138		367	母子自立支援員の設置及び活動に要する経費
5-9-21	母子家庭自立支援関係事業	21,282	20,533		749	ひとり親家庭に対する日常生活の支援や就労支援に要する経費
5-9-22	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	6,445	5,958		487	ひとり親家庭の親の自立のため、資格取得の促進に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-9-23	国庫支出金返還金(母子福祉費)	653	653			母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-24	斯道学園運営費	245,595	240,652		4,943	斯道学園の管理運営に要する経費
5-9-25	国庫支出金返還金(児童福祉施設整備)	2,796	2,796			児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-26	乳児家庭全戸訪問事業	12,100	9,365		2,735	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町に対する補助
5-9-27	小児医療等対策事業	15,306	10,274		5,032	未熟児の医療費等に要する経費
5-9-28	母子保健対策事業	5,131	4,897		234	集団行動のとりにくい子どものための運動教室開催に係る経費
5-9-29	すこやか妊娠サポート事業	222	143		79	思春期からの女性の健康支援に要する経費
5-9-30	予防のための子どもの死亡検証体制整備事業	2,000	1,559		441	子どもの死亡検証体制整備に要する経費
5-9-31	旧優生保護法一時金支給等事業	483	54		429	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金等の円滑な支給に要する経費
5-9-32	国庫支出金返還金(母子保健費)	17,940	17,938		2	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金及び感染症予防事業費等国庫負担(補助)金等の確定に伴う償還金
	課計	(14,960)	(5,650)		(9,310)	
		5,963,649	5,674,064	1,125	288,460	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：子ども家庭課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
子ども家庭課	12	3	15	育児休業1名
子ども女性相談センター	[6] 56	(1) 34	[6] (1) 90	育児休業3名
西部子ども相談センター	31	13	44	育児休業3名
斯道学園	(6) 19	15	(6) 34	育児休業1名
合計	[6] (6) 118	(1) 65	[6] (7) 183	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>単県医療費支給事業（5-9-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持、増進並びに生活の安定に寄与し、福祉の向上に資するため、重度心身障害者等に対して、医療費の自己負担分を公費負担した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 子ども医療費助成事業（1,299,545千円）（再掲） 市町が行う子どもの医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。 <制度の概要></p> <table border="1" data-bbox="167 705 901 828"> <tr> <td>支給対象者</td> <td>小学校3年生までの子ども</td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(2) ひとり親家庭等医療費支給事業（446,320千円） 市町が行うひとり親家庭の父母、児童等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 <制度の概要></p> <table border="1" data-bbox="167 1025 901 1350"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の父母及び児童 ・両親のない児童 ・両親のない児童を扶養する配偶者のいない者 </td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(3) 重度心身障害者等医療費支給事業（1,121,649千円） 市町が行う重度心身障害者等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 <制度の概要></p> <table border="1" data-bbox="167 1547 882 1944"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・身障手帳1～3級所持者 ・療育手帳マルA、A、マルB所持者 ・戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 <p>（平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）</p> </td> </tr> <tr> <td>一部負担金 （平成24年8月診療分以降）</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table>	支給対象者	小学校3年生までの子ども	一部負担金	なし	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の父母及び児童 ・両親のない児童 ・両親のない児童を扶養する配偶者のいない者 	一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・身障手帳1～3級所持者 ・療育手帳マルA、A、マルB所持者 ・戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 <p>（平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）</p>	一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	<p>子ども医療費受給資格児数（再掲） 令和4年度 34,917人 令和5年度 62,065人 （1月あたりの平均）</p> <p>ひとり親家庭等医療費受給者数 令和4年度 22,993人 令和5年度 20,165人 （1月あたりの平均）</p> <p>重度心身障害者等医療費受給資格者数 令和4年度 17,318人 令和5年度 16,603人 （1月あたりの平均）</p>
支給対象者	小学校3年生までの子ども																		
一部負担金	なし																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の父母及び児童 ・両親のない児童 ・両親のない児童を扶養する配偶者のいない者 																		
一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・身障手帳1～3級所持者 ・療育手帳マルA、A、マルB所持者 ・戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者 <p>（平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）</p>																		
一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやか子育てサポート推進事業（5-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期医療体制の整備を図るとともに、不妊・不育症に関する専門相談や支援体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 不妊対策推進事業（33,420千円）</p> <p>①不妊治療助成事業（保険適用前）（800千円）</p> <p>令和4年4月から不妊治療が保険適用されたことに伴い、治療計画に支障が生じないように、経過措置として、保険診療対象外の体外受精、顕微授精を受けた者に費用の一部を助成した。</p> <p>②不妊治療助成事業（27,085千円）（再掲）</p> <p>保険適用後の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、助成事業を実施する市町に対し補助を行った。</p> <p>③不育症対策推進事業（628千円）</p> <p>不育症に悩む夫婦を支援するため、不育症の治療に要する費用の一部を助成した。</p> <p>④不妊・不育症相談センター事業（4,100千円）</p> <p>不妊・不育症相談センターにおいて、不妊・不育症で悩む夫婦等を対象に医師や看護師等による専門的な相談を行った。</p> <p>⑤妊孕性温存療法助成事業（807千円）（再掲）</p> <p>がん等の患者の妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者を対象として研修を行った。</p> <p>(2) 妊娠出産相談支援強化事業（4,454千円）</p> <p>助産師等による妊娠・出産についての相談体制の整備、及び各保健所等の妊娠・出産相談窓口の周知を行った。</p> <p>(3) 産後ケア交通費補助事業（20千円）（再掲）</p> <p>県内どこに住んでいても産後の体調不良や身体的機能の回復に不安のある方が、安心してケアが受けられる環境を整えるため、市町が実施する産後ケア事業を受ける際の交通費の補助を行った。</p> <p>(4) 新生児マススクリーニング検査実施事業（18,885千円）</p> <p>先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するため、新生児を対象に血液でスクリーニング検査を行った。</p> <p>(5) 小児慢性特定疾病対策事業（96,439千円）</p> <p>①小児慢性特定疾病医療支援事業（88,021千円）</p> <p>小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、</p>	<p>助成件数 5件</p> <p>来所・電話等相談件数 503件</p> <p>医療従事者向け研修会 実施回数 1回 参加者数 52名</p> <p>来所・電話相談件数 431件 ほっと相談室 10か所 96回実施 相談件数 3,196件 ミニ講座 3回実施 出前講座 3回実施 補助件数 10件（再掲）</p> <p>検査件数 6,058件</p> <p>令和5年度末受給者数 366人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>医療費等の自己負担分の一部の助成を行った。</p> <p>②小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（8,418千円） 慢性的な疾病を抱える児童やその家族の負担を軽減し、長期療養をしている児童の自立や成長を支援するため相談支援や療養生活支援などを行った。</p> <p>(6) 気になる子どもの支援事業（2,450千円） 発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、拠点病院を中核として、関係機関の連携支援体制の強化を図った。</p> <p>(7) 周産期医療対策整備事業（576千円） 周産期医療協議会を開催し、周産期医療体制の整備等について協議・検討を行った。 また、周産期医療に必要な基礎的・専門的知識、技術に関する研修を総合周産期母子医療センターで実施した。</p> <p>(8) 小児周産期医療体制整備事業（47,191千円） 周産期母子医療体制の充実を目的として、症例検討会、研修会を開催したほか、周産期母子医療センターの安定した運営を図るため、新生児集中治療室（NICU）等の運営費を助成した。</p> <p>(9) 出産・子育て応援交付金事業（120,210千円）（再掲） 市町が行う伴走型の相談支援と産後ケアや一時預かりサービスなど各種支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施する市町に対し補助を行うとともに、当該事業を広域的かつ電子的に実施するプラットフォームを構築した。</p>	<p>対応力向上研修会 実施回数 1回 参加者数 94名 研修主治医による出張支援 12回実施 地域の連携会議 5回実施</p> <p>周産期医療協議会 2回開催 周産期医療従事者研修会 2回開催</p> <p>新生児医療症例検討会 実施回数 1回 参加者数 19名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>児童虐待・DV対策事業（5-9-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>深刻化する児童虐待に対して、児童虐待の発生予防から子どもの安全確保、自立支援までの総合的な児童虐待防止対策を推進するとともに、配偶者からの暴力の防止及び適切な被害者の保護支援を行うため、相談体制の整備や関係機関との連携強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ヤングケアラー支援体制強化事業（2,937千円）</p> <p>ヤングケアラー支援体制強化のため、ヤングケアラー及びその家族を支える関係機関職員の資質向上研修を実施するとともに、SNS等を活用したヤングケアラーが交流する場であるオンラインサロンの設置・運営をNPO法人等に委託して実施した。</p> <p>(2) 児童虐待防止対策強化事業（79,616千円）</p> <p>①虐待対応力向上・専門性強化事業（23,852千円）</p> <p>(i) 児童相談所の体制強化</p> <p>対応困難な事案への迅速かつ的確な対応を行うため、警察官等の専門職を配置した。</p> <p>(ii) 児童相談所への非常勤嘱託弁護士配置</p> <p>法的に高度な判断を要する児童虐待事案への対応力強化に向け、非常勤嘱託弁護士を配置した。</p> <p>(iii) 専門性強化研修</p> <p>児童福祉司等の専門性の向上に向け、児童虐待事案への介入的な関わりを強化するための研修を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>家族再統合プログラム実施件数（件）</p> <table border="1" data-bbox="946 315 1425 439"> <thead> <tr> <th>基準値 (R 2)</th> <th>実績値 (R 5)</th> <th>目標値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>133</td> <td>193</td> <td>907</td> </tr> </tbody> </table> <p>児童虐待対応件数</p> <p>令和3年度 1,037件 令和4年度 1,152件 令和5年度 1,271件（速報値）</p> <p>関係機関職員研修</p> <p>実施回数 5回 参加者数 512名</p> <p>オンラインサロンの設置・運営</p> <p>実施回数 7回 参加者数 当事者 49名 支援者 14名</p> <p>両児童相談所へ現職警察官と警察官OBを各1名ずつ配置。</p> <p>子ども女性相談センターに週3.5日（3名）、西部子ども相談センターに週1.0日（1名）配置。</p> <p>職員の研修派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所長研修：1名修了 ・児童福祉司スーパーバイザー研修：2名修了 ・児童相談所児童福祉司スーパーバイザーを育成する立場にある指導的職員を対象としたブロック研修：1名受講 <p>法定研修のうち県が実施する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策調整機関調整担当者研修 15名修了 ・児童福祉司任用資格認定講習会 1名修了 ・児童福祉司任用後研修 11名修了 <p>保護者指導・支援力向上研修会</p> <p>実施回数 1回 参加者数 35名</p>	基準値 (R 2)	実績値 (R 5)	目標値 (R 7)	133	193	907
基準値 (R 2)	実績値 (R 5)	目標値 (R 7)					
133	193	907					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②保護者等指導・支援事業（533 千円） 児童虐待の再発防止に向け、児童相談所において、児童福祉司等の一層の専門性向上を図りながら、医師等と連携した保護者指導・支援を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者指導・支援資格取得等のための外部の研修への参加：4名 ・施設及び児相職員を対象とした研修：全8日開催 施設・里親合同研修：1回 ・ファミリーホーム1か所に対して、専門アドバイザーを1回派遣。
<p>③子ども虐待レスキュー香川運動推進事業（3,129 千円） 妊娠中からの虐待予防に向けた相談支援、啓発等を行うとともに、被虐待児童の転居等に伴う児童相談所間のより丁寧な引継事務の実施等を行った。</p>	
<p>④虐待の早期発見・早期対応のための市町保健師育成事業（338 千円） 虐待の予防、早期発見・早期支援などを担う市町保健師等に虐待に関する知識・技術の研修等を行った。</p>	<p>市町保健師等育成研修会 実施回数 3回 参加者数 延べ126名</p>
<p>⑤児童虐待相談体制強化事業（19,891 千円） 児童虐待対応協力員を子ども女性相談センター等に配置し初期対応機能の強化を図るとともに、子ども女性相談センターにおいて、夜間休日を問わず通告・相談に応じられる体制を確保した。</p>	
<p>⑥児童虐待防止相談機能強化事業（869 千円） 児童虐待防止対策関係者の資質向上のための研修会等を行うほか、虐待等の問題を抱えた家族に対する支援体制の充実を図る専門相談を実施した。</p>	<p>児童虐待対応協力員（会計年度任用職員）を、子ども女性相談センターに1名、西部子ども相談センターに2名配置。</p>
<p>⑦里親養育包括支援（フォスタリング）事業（2,363 千円） 登録里親の確保、里親養育支援及び養子縁組に対する相談支援、民間施設における里親の養育技術向上のための研修等を包括的に実施した。</p>	<p>里親制度説明会 2回実施 里親制度ミニ説明会 12回実施</p>
<p>⑧市町子育て支援事業（3,275 千円） 養育支援訪問、短期入所生活援助などを行う市町へ補助を実施した。</p>	
<p>⑨児童相談所の体制強化インフラ整備事業（3,043 千円） 児童相談所における児童相談対応記録システムの運用などにより、児童虐待等の事案に的確に対応できる体制を確保した。</p>	
<p>⑩児童虐待防止医療ネットワーク事業（3,542 千円） (i) 医療的機能強化事業 児童虐待事案への対応力強化に向け、協力医療機関からの専門的技術的助言を得る体制を確保した。</p>	<p>実績件数 2件</p>
<p>(ii) 児童虐待防止医療ネットワーク事業 医療の専門分野に特化した研修の実施等を通じ、児童虐待に対応する医療機関との連携を強化した。</p>	<p>研修会 4回実施</p>
<p>⑪子育て家庭支援体制緊急整備推進事業（18,781 千円）</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>子育て支援対策臨時特例基金の積み立てを行うとともに、養育支援体制の強化や子どもの権利擁護体制の確保のため、この事業を行う市町への補助を行った。</p> <p>(3) 一時保護専用施設設置促進事業 (33,897 千円) 一時保護専用施設を設置し、一時保護委託児童に対する個別的な処遇を行う社会福祉法人への補助を行った。</p> <p>(4) DV対策事業 (5,606 千円)</p> <p>①休日夜間電話相談員配置事業 (3,431 千円) 子ども女性相談センターに電話相談員を配置し、休日・夜間にDV被害者等からの相談に対応した。</p> <p>②DV対策機能強化事業 (176 千円) 配偶者等からの暴力被害者や同伴家族の保護支援を行うに当たり、弁護士による女性のための法律相談の実施や、婦人保護事業に係る啓発活動を行った。</p> <p>③DV対応・児童虐待対応連携強化事業 (1,366 千円) DV対応と児童虐待対応の連携強化のため、民間シェルター等の関係機関との連携強化を通じ、DV被害者の自立生活や地域定着の促進を図った。</p> <p>④困難な問題を抱える女性支援事業 (170 千円) 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」で県における基本計画の策定が義務付けられたため、「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」を策定した。</p> <p>⑤ストーカー・DV等対策事業 (463 千円) ストーカー事案や配偶者からの暴力事案を始めとする恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案等のうち、危険性・切迫性が高い事案の被害者等に対して、ホテル等の一時的に避難できる場所を確保し、その宿泊料を公費で負担した。</p>	<p>配偶者からの暴力相談受付件数</p> <p>令和3年度 1,164 件 令和4年度 1,022 件 令和5年度 1,167 件</p> <p>啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV防止ウォーキングキャンペーン、パネル展の実施 ・デートDV出前講座 8回実施 ・検討委員会 4回実施

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																					
<p>社会的養育体制強化事業（5-9-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 里親制度の普及啓発、児童養護施設等におけるケアの充実や自立支援策の強化など、社会的養育体制の強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童養護施設等整備事業（54,062千円） ①児童養護施設等整備事業（49,230千円） 社会福祉法人が行った児童養護施設等の改修等に対し補助を行うことで、県内の社会的養護体制の充実を図った。 ②児童養護施設等環境整備事業（4,832千円） 児童養護施設等（自立援助ホーム）の生活向上のための環境改善事業に対する補助を行ったほか、児童養護施設等において新型コロナウイルスが発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を支援した。 (2) 社会的養育推進事業（2,086千円） ①社会的養護自立支援事業（1,617千円） 児童養護施設等への入所措置を行っている児童等について、必要に応じ、18歳（措置延長を行った場合は20歳）到達後も原則22歳到達後の年度末まで、引き続き施設等に居住させ、必要な生活支援を行った。 ②就学者自立支援生活援助事業（469千円） 大学等に就学している自立援助ホームの入居者について、必要に応じ、22歳到達後の年度末まで、引き続き入居させ、自立した生活を行うための支援を行った。 (3) 児童養護施設退所児童等アフターケア事業 (7,006千円) 児童養護施設を退所した者等が安定した自立生活を送れるよう、生活相談支援員が施設入所中の支援、退所後の生活・就労相談、居場所提供等の支援を行うとともに、就労相談支援員が企業訪問による職場開拓、就職後の相談支援、職場訪問を行うなどのアフターケアを実施した。 (4) 児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業 (5,000千円) 児童養護施設等入所児童の権利擁護のため、第三者である意見表明支援員等が子どもの意見聴取等を行うことで、子どもの意見表明を促進した。</p>	<p>3. 指標 里親等委託率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="944 315 1428 441"> <thead> <tr> <th>基準値 (R 2)</th> <th>実績値 (R 5)</th> <th>目標値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24.5</td> <td>22.5</td> <td>38.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内1施設に補助</p> <p>自立援助ホームの生活環境改善については県内1施設に補助 新型コロナウイルス対策については県内2施設に補助</p> <p>利用者4名</p> <p>利用者1名</p> <table border="1" data-bbox="944 1447 1428 1738"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約者数</td> <td>109</td> <td>149</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>LINE等</td> <td>4,183</td> <td>4,551</td> <td>4,415</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>713</td> <td>707</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>来所</td> <td>338</td> <td>448</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>訪問</td> <td>1,051</td> <td>1,122</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,285</td> <td>6,828</td> <td>7,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>実施施設等：児童養護施設（2施設）、一時保護所、里親（1世帯） 意見表明支援員（アドボケイト）登録数：29名（R6.3.31時点）</p>				基準値 (R 2)	実績値 (R 5)	目標値 (R 7)	24.5	22.5	38.0		R3	R4	R5	契約者数	109	149	123	LINE等	4,183	4,551	4,415	電話	713	707	761	来所	338	448	597	訪問	1,051	1,122	1,347	合計	6,285	6,828	7,120
基準値 (R 2)	実績値 (R 5)	目標値 (R 7)																																				
24.5	22.5	38.0																																				
	R3	R4	R5																																			
契約者数	109	149	123																																			
LINE等	4,183	4,551	4,415																																			
電話	713	707	761																																			
来所	338	448	597																																			
訪問	1,051	1,122	1,347																																			
合計	6,285	6,828	7,120																																			

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 医療・福祉施設応援金事業 (13,720 千円) 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている児童養護施設等に対し、応援金を支給した。</p>	<p>支給件数 1回目 35 件 2回目 41 件</p>
<p>(6) 性被害防止対策支援事業 (258 千円) 子どもの性被害を防止するため、児童福祉施設等が行う設備整備 (パーテーション、カメラ等) に対して助成等を行った。</p>	<p>助成件数 4 件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>児童扶養手当支給事業（5-9-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることにより、児童の福祉の増進に寄与するため、当該児童の父又は母等に児童扶養手当を支給した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童扶養手当支給事業（534,572千円）</p> <p>次の条件に該当する児童を監護している母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育者に児童扶養手当を支給した。なお、市部分については、支給事務が市に移譲されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母が離婚した後、父又は母と生計を同じくしていない児童 ・父又は母が死亡した児童 ・父又は母が重度の障害の状態にある児童 ・父又は母の生死が明らかでない児童 ・父又は母に1年以上遺棄されている児童 ・母が婚姻によらないで懐胎した児童 など <p><手当額（月額）> (令和5年度)</p> <table border="1" data-bbox="165 1039 906 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>全額支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本額</td> <td>44,140円</td> <td>44,130円～10,410円</td> </tr> <tr> <td>第2子加算額</td> <td>10,420円</td> <td>10,410円～5,210円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降加算額</td> <td>6,250円</td> <td>6,240円～3,130円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前年の所得により、手当の全部又は一部の支給が停止される。</p> <p>(2) ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業 (95,471千円)</p> <p>児童扶養手当受給世帯等について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、生活支援特別給付金を支給した。</p>		全額支給	一部支給	基本額	44,140円	44,130円～10,410円	第2子加算額	10,420円	10,410円～5,210円	第3子以降加算額	6,250円	6,240円～3,130円	<p>児童扶養手当受給世帯数（令和5年度末）</p> <p>県支給分 1,006世帯</p> <p>市支給分 5,938世帯</p> <p>給付実績</p> <p>1,215世帯（児童1,903人）</p> <p>計95,150千円（児童一人当たり50千円）</p>
	全額支給	一部支給											
基本額	44,140円	44,130円～10,410円											
第2子加算額	10,420円	10,410円～5,210円											
第3子以降加算額	6,250円	6,240円～3,130円											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>児童相談事業（5－9－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法12条に基づき設置している児童相談所における児童全般の相談や児童虐待の対応などを行い、児童福祉の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童相談所費（553,983千円） 児童相談所において、児童の養育、児童虐待等に関する相談援助を行った。</p> <p>(2) 一時保護所費（100,996千円） 児童相談所において、家庭での養育が困難な児童等の一時保護を行った。</p>	
<p>児童保護措置費（5－9－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法に基づき、福祉の措置を行った場合の費用を支弁した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童入所施設措置委託費（県措置分）（1,450,328千円） 児童福祉法第50条の規定により、県内外の児童入所施設等へ措置された児童を養育、養護、又は指導し、その自立を支援するため、措置費を委託料として支弁した。</p> <p>(2) 児童養護施設等職員支援事業（269千円） 児童福祉施設等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）を支援した。</p> <p>(3) 母子生活支援施設・助産施設措置費負担金（1,202千円） 児童福祉法第55条の規定により、中核市を除く市が行った助産の実施又は母子保護の実施に要する費用のうちその4分の1に相当する額を負担した。</p>	<p>児童入所施設等への措置委託※ 令和3年度 延べ3,045人 令和4年度 延べ2,649人 令和5年度 延べ2,689人</p> <p>※月初日在籍児童数の年間合計であり、母子生活支援施設は世帯数を児童数として計上している。</p>